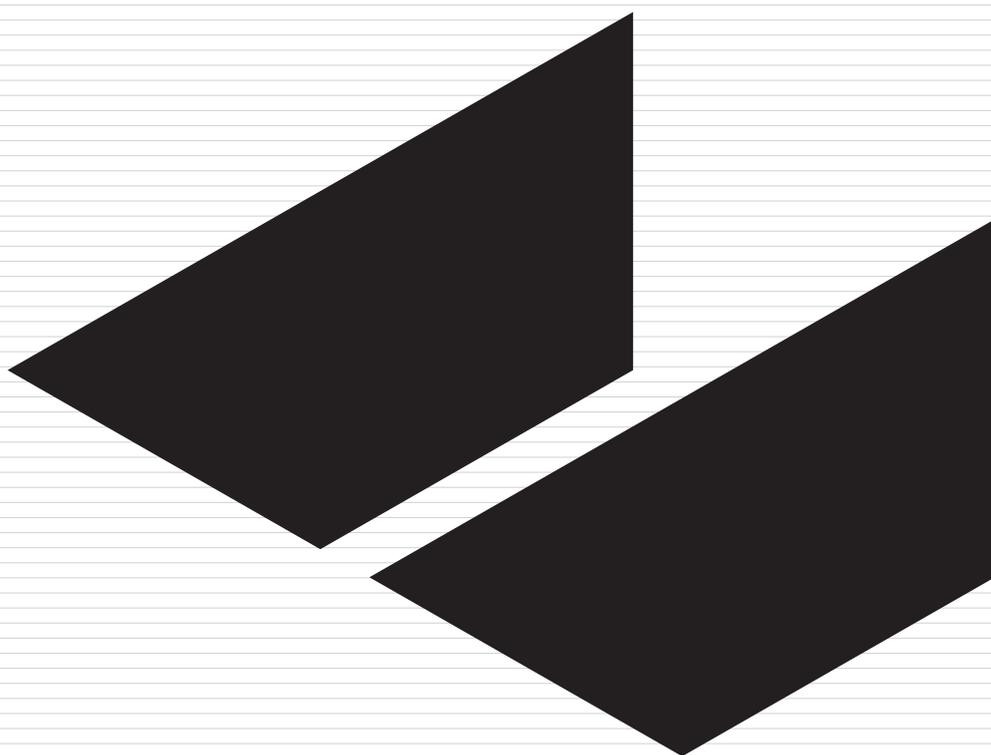


FUKUI BANK REPORT 2019.9

(ディスクロージャー誌)



プロフィール (2019年9月30日現在)

名称	株式会社 福井銀行 (The Fukui Bank, Ltd.)	店	有人店舗数	80か所
所在地	〒910-8660 福井県福井市順化1丁目1番1号		店舗内店舗数	15か所
電話番号	0776-24-2030 (代表)		その他	3か所
ホームページ	https://www.fukuibank.co.jp/		合計	98か所
設立年月日	1899年12月19日		※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗	
資本金	179億65百万円		※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）	
従業員数	1,427名（出向者含む）		店舗外自動機設備	127か所
グループ会社	6社		（ATM運営会社・セブン銀行・ローソン銀行との共同設置を除く）	

店舗	有人店舗数	80か所
	店舗内店舗数	15か所
	その他	3か所
	合計	98か所
	※店舗内店舗：他の当行店舗内に併設移転した店舗	
	※その他：振込専用支店、ジュラチック王国支店（インターネット支店）、小浜支店名田庄営業室（毎週水曜日（休祝日除く）のみ営業）	
	店舗外自動機設備	127か所
	（ATM運営会社・セブン銀行・ローソン銀行との共同設置を除く）	

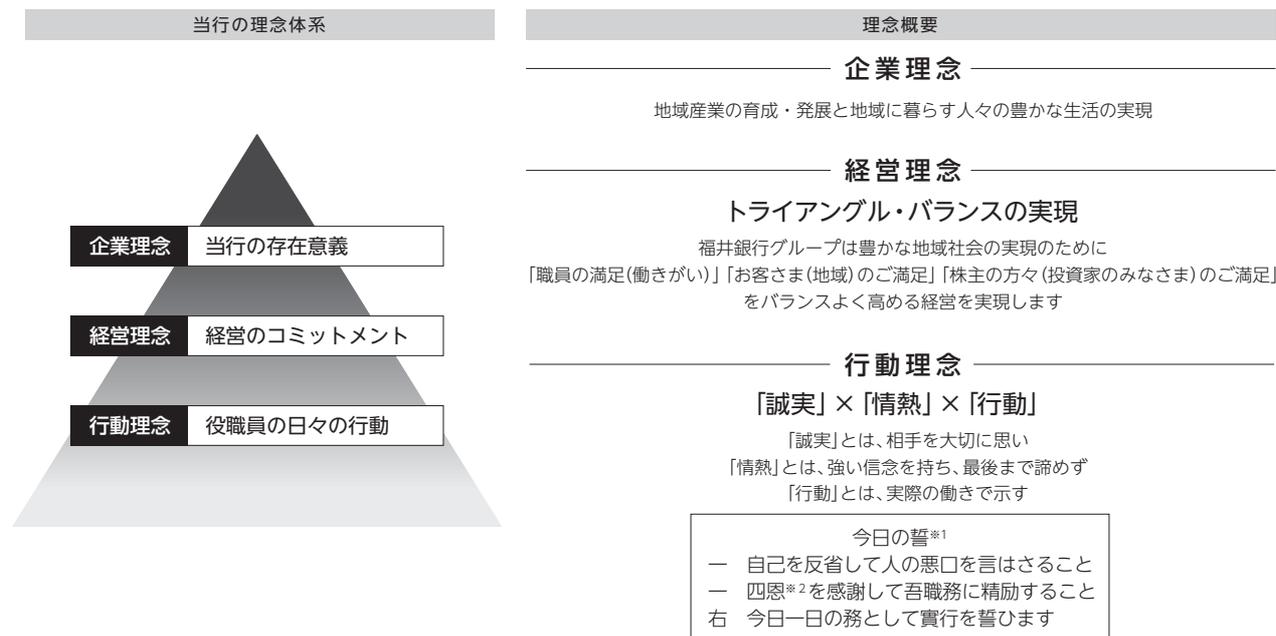
役員

取締役 兼 代表執行役頭取	林 正博	取締役	内上 和博*
取締役 兼 常務執行役（企画本部長）	佐野 慎治	取締役	南保 勝*
取締役 兼 常務執行役（営業支援本部長）	湯浅 徹	取締役	三屋 裕子*
取締役 兼 常務執行役（ALM本部長）	長谷川英一	執行役（ALM副本部長 リスク統括グループマネージャー）	渡辺 統
取締役 兼 執行役（営業支援副本部長 融資支援グループマネージャー）	佐竹 範之	執行役（本店エリア統括店長 兼 本店営業部長）	吉田 正武
取締役	前田 英之		

*会社法第2条第15号に定める社外取締役

福井銀行はコーポレート・ガバナンス態勢の一層の強化に取り組んでいます。
その一環として、「委員会設置会社※」へ2007年6月より移行しております。
（※2015年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」が施行されたことに伴い、「指名委員会等設置会社」へ改称）

当行の理念



※1「今日の誓」は創業者市橋保治郎翁が禅の思想に基づき提唱したもので、福井銀行職員は、この「今日の誓」を行動のバックボーンとして業務に精励しております。

※2 四恩…先祖の恩、国家の恩、社会の恩、神仏の恩

CONTENTS

福井銀行グループ

プロフィール・役員・当行の理念	1
地域密着型金融への取り組み	2

資料編

決算情報	8
決算情報（連結）	11
決算情報（単体）	22
損益の状況	28
営業の状況	32
株式の状況	42
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	43

※本誌に掲載されている計数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

地域密着型金融への取組み

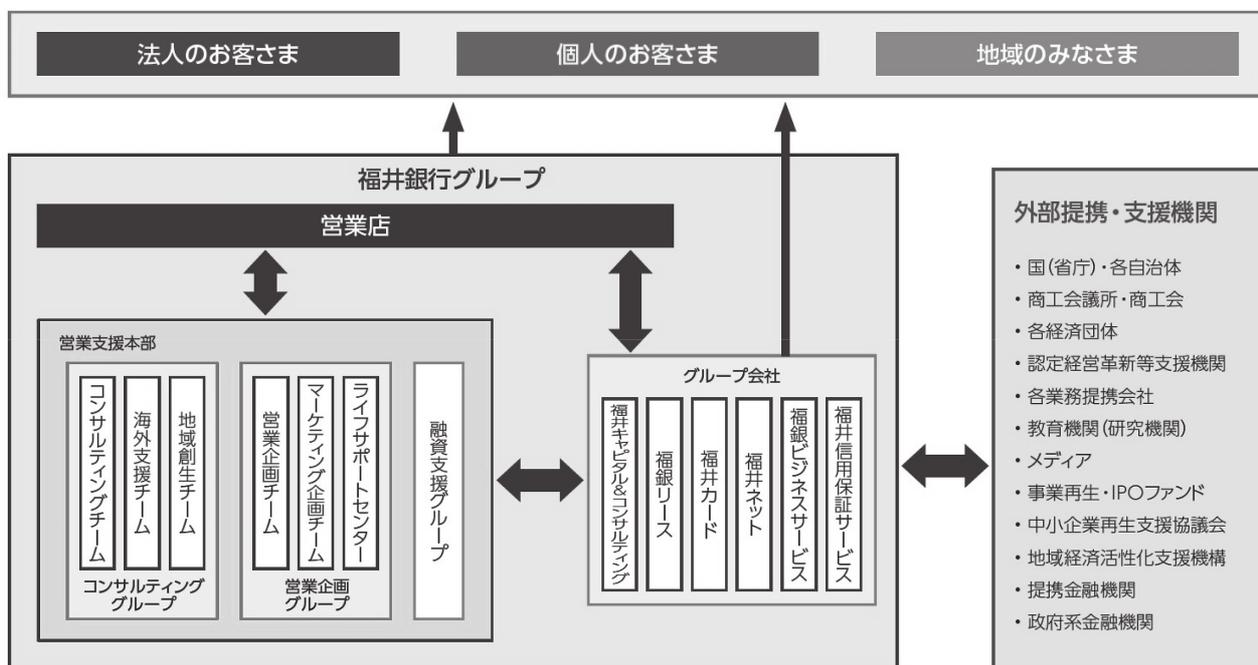
福井銀行の地域密着型金融推進の取組方針は、当行の企業理念『地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現』そのものであり、役職員に深く浸透しております。

2018年4月よりスタートした中期経営計画『企業理念』の実現に向けて（第1章）～より早く、より深く、より広く～のもと、地域金融機関として、地域の『働く場所』『働く人』をふやし、コンサルティング機能を強化することで、地域やお客さまの課題解決とさらなる成長、資産形成のお手伝いをするのが、“地域の活性化”すなわち“企業理念”の実現につながるものと位置付け、地域密着型金融に取り組んでまいります。

地域密着型金融の推進に向けた態勢整備の状況

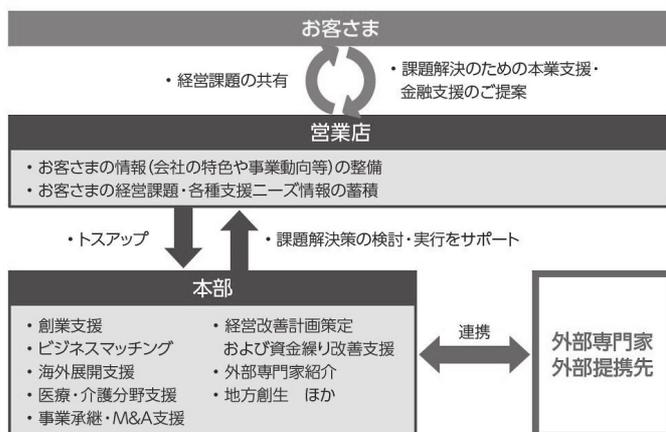
2018年4月より本部に設置した「コンサルティンググループ」をはじめとする営業支援本部とグループ会社6社、営業店がグループ一体となって地域密着型金融の推進に取り組んでおります。

また、外部提携・支援機関等との幅広いネットワークの活用など質の高いサービスを提供する態勢を構築し、それぞれの持つ強みやノウハウを融合し、お客さまが抱えるニーズや課題解決をサポートしております。



法人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮 ～事業性理解の取組み～

企業理念「地域産業の育成・発展」の実現に向け、当行は、お客さまとの日々のリレーション強化を通じ、ビジネスモデルの深掘りから経営課題や事業ニーズの把握に取り組んでおります。お客さまの経営課題を営業店と本部が共有・連携し、課題解決のための最適な本業支援、金融支援に努めてまいります。



創業・新事業開拓支援

創業期のお客さまには、専用融資商品の導入、グループ会社や外部機関との連携、セミナー開催を通じた情報提供などにより、支援の強化に取り組んでまいります。

●日本政策金融公庫（国民生活事業）との創業支援スキーム「W-ing（ウイング）」

2017年9月に日本政策金融公庫福井、武生両支店（国民生活事業）と連携して、福井県内の創業者を対象とした協調支援スキーム「W-ing（ウイング）」を創設しました。創業をお考えのお客さまの相談にワンストップで応じ、事業計画の策定から資金支援までを協調して行い、創業後も事業成長に向けたフォローアップを継続して行います。

「W-ing(ウイング)」取組先数	5先
-------------------	----

(2019年上期)

成長支援

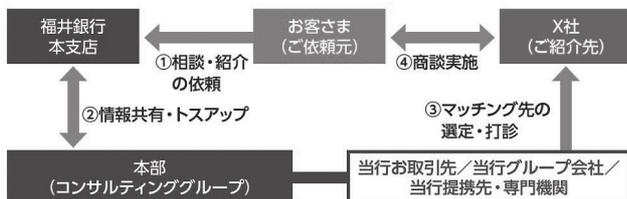
成長期、安定期、成長鈍化期のお客さまには、国内外の商談会やセミナーの開催を通じたビジネスマッチングの機会や情報の提供、グループ会社や外部機関とのネットワークを活用したビジネスソリューションの提供、専担部署の帯同訪問や情報提供による海外ビジネスサポートなどにより、支援の強化に取り組んでまいります。

ソリューション提案を行った先数	1,750先
-----------------	--------

(2019年上期)

①ビジネスマッチング

本部コンサルティンググループの専門担当者がお客さまのニーズに対し、最適なマッチング先を選定し、ご紹介から商談成立まで営業店と一体となってサポートしております。



②商談会開催による販路開拓

「百貨店」や「鉄道会社」、「福井の食」など、様々なテーマ・目的での商談会を開催し、お客さまの商品のPRや大手企業・多数の業者との商談の場の創出に取り組んでおります。

2019年度上期中に開催・参加した商談会	
2019年 5月	六ツ星観光プロジェクト JR西日本グループ商談会 in 福井
2019年 7月	三越伊勢丹バイヤーミーティング 2019
2019年 8月	六ツ星観光プロジェクト JR西日本グループ商談会 in 富山
2019年 9月	第14回地方銀行フードセレクション 2019

③クラウドファンディング「ミラカナ。」

2018年4月に、株式会社福井新聞社およびREADYFOR株式会社と連携し、福井県に特化したクラウドファンディングサービス「福井の未来をかなえるクラウドファンディングサービス『ミラカナ。』」を開始しました。『ミラカナ。』は、「全国の“やさしいお金”を福井へ」をテーマに、福井県内におけるクラウドファンディング利用の活性化を図るプラットフォームです。お客さまの事業資金の調達にクラウドファンディングという新たな手段を加え、お客さまの成長機会の創出に寄与してまいります。

ミラカナ登録件数	11件
うち目標金額達成件数	10件

(2019年上期)

④ネットショップ開設支援「BASE（ベース）」

「BASE（ベース）」は、ものづくりを行う個人、ビジネスを展開する法人、地方自治体をはじめとする行政に幅広くご利用いただいているネットショップ作成サービスです。これまで「BASE」で開設されたネットショップ数は50万店舗を超えています。国内最大級のショップ開設数を誇る「BASE」と、地域活性化に取り組む「福井銀行」が連携し、ネットショップを活用した販路拡大を支援します。

ネットショップ開設支援件数	9件
---------------	----

(2019年上期)

⑤リース活用サポート

当行グループ会社である福銀リースと連携し、リースを活用した設備導入・入替を支援しております。お客さまの設備投資に対して、銀行融資とリース商品の一体的な提案を行うことでお客さまの資金調達手段の多様化や、設備管理にかかる事務の合理化につながる支援を実施しております。

リース活用支援件数	350件
-----------	------

(2019年上期)

⑥海外ビジネスサポート

県内企業のグローバル化が進むなか、経済成長を続ける中国、東南アジアを中心とする海外市場の取り込みが重要な課題となっています。当行は、海外駐在経験を有する専門担当者が海外拠点と連携し、海外での事業拡大に向けた幅広い支援に取り組んでおります。

海外支援チームによる支援件数	33件
----------------	-----

(2019年上期)

海外販路拡大・調達先拡大

お客さまの海外での販路拡大、調達先の多様化等のニーズにお応えするため、セミナー・相談会開催による海外ビジネスに関する最新情報の提供や、ビジネスマッチングによるビジネスパートナーの紹介に積極的に取り組んでおります。

●「越境 EC を活用した中国における福井県産品販路拡大事業」を受託

2019年9月に当行グループ会社である福井キャピタル&コンサルティングが福井県事業「越境 EC を活用した中国における福井県産品販路拡大事業」を受託しました。本事業では、Inagora（インアゴーラ）株式会社が運営する越境 EC アプリ「豌豆公主（ワンドウ）」内に福井県産品を集約した「福井館」を2019年10月に開設します。「福井館」では、中国の消費者向けに福井県産品の魅力を伝えるプロモーションを展開し、お客さまの中国市場への販路開拓を支援してまいります。

(事業期間 2019年9月12日～2020年3月31日)

海外人材採用・人材育成

海外での事業展開には、各国の事情に精通した優秀なスタッフを確保することが欠かせません。当行は、各団体や大学と連携し、外国人留学生の採用や育成に向けたサポートを行っております。

⑦医療・介護分野サポート

医療の高度化や制度改革、少子高齢化など、医療・介護分野を取り巻く環境の変化に対応するため、本部コンサルティングチームに専門担当者を配置し、お客さまの事業継続のための様々な課題解決を通して、地域の医療・介護サービスの充実・発展に取り組んでおります。

コンサルティングチームによる支援件数	39件
--------------------	-----

(2019年上期)

●医療介護事業者向けセミナーを開催

当行では、外部の専門講師を招き、医療機関・介護施設の経営者や実務者のみなさまを対象とした「医療経営セミナー」「介護事業者セミナー」を定期的で開催しております。2019年度上期は「医療経営セミナー」を4回開催し、のべ151名のお客さまが参加されました。



⑧法人保険

お客さまの事業を継続する上でのさまざまなリスクに備えるため、当行の専門担当者がお客さまのライフステージや経営環境に寄り添った法人保険のトータルプランニングを行っております。

コンサルティングチームによる支援件数	29件
--------------------	-----

(2019年上期)

⑨人材発掘・人材育成支援

近年、地方にて進行する高齢化や都市部への人口流出により、人手不足が鮮明になるなか、当行では「経営幹部候補人材」や「正社員・派遣社員」「外国人労働者」など中小企業さまが抱える様々な人材ニーズに対して、自治体や民間人材事業者との連携により、的確な人材情報を提供し、企業の成長・活性化を支援しております。

また、人材育成の課題に対しては、グループ会社である福井キャピタル&コンサルティング、民間人材事業者と連携し、社員の方の立場や状況に応じた育成支援メニューを取り揃えています。

事業承継支援

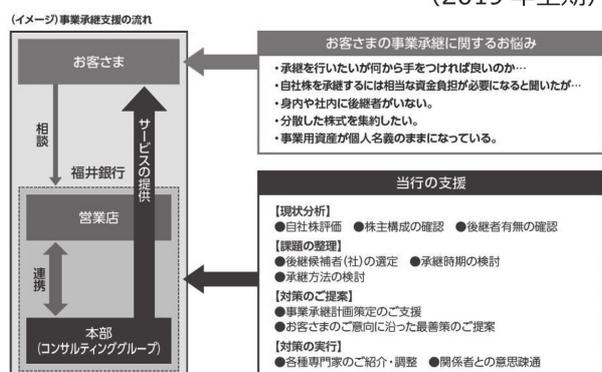
お客さまの持続的な発展・存続や円滑な承継を実現するため、後継者問題等の課題や事業拡大ニーズを有する取引先企業に対して、様々なノウハウを集約した本部の専担部署が中心となり、事業承継支援（自社株評価や株式承継対策を含めた実行支援）の強化をすすめています。

①事業承継コンサルティング

会社の「事業（経営）」と「自社株式」を円滑に“後継者”へ引き継ぐ事業承継は、会社が持続的に発展するための重要な課題です。当行はお客さまの円滑な事業承継を全力でサポートします。

コンサルティングチームによる支援件数	28件
--------------------	-----

(2019年上期)

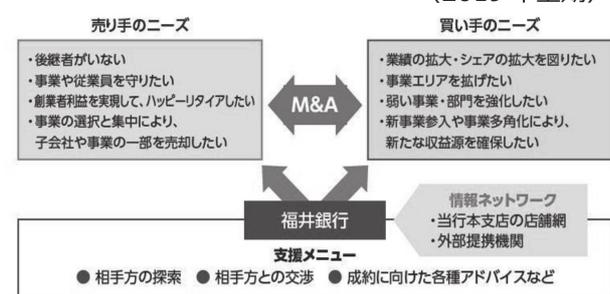


②M&Aコンサルティング

M&Aで解決できる経営課題は多岐にわたります。当行がもつノウハウやネットワークを活かしながら、事業の発展につながるM&Aの活用を提案しサポートします。

コンサルティングチームによる支援件数	4件
--------------------	----

(2019年上期)



●ヘルスケア業界向け M&A セミナーを開催

2019年6月に「ヘルスケア業界 M&A セミナー」を開催し、医療・介護を中心としたヘルスケア業界のトレンドとM&A検討時のポイントについて、情報提供を行いました。当日は、11名の方がセミナーに参加されました。



経営改善支援

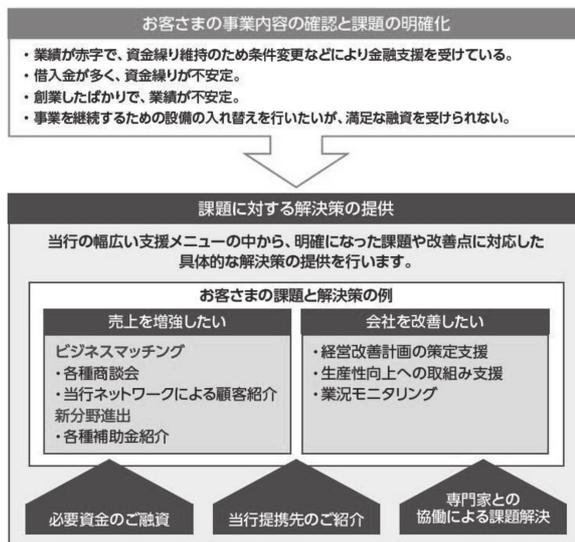
成長鈍化期や再生期のお客さまの事業継続を実現するため、事業性理解による経営課題の明確化や解決策の提供に取り組んでおります。

経営改善コンサルティング

経営改善に向けた計画策定から達成のためのフォローまで当行の専門担当者がトータルサポートします。

コンサルティングチームによる支援件数	67件
--------------------	-----

(2019年上期)



また、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構（REVIC）などの外部支援機関を活用し、お客さまに最適な経営改善策の提供や事業再生に取り組んでおります。

REVIC・中小企業再生支援協議会の活用先数	29先
------------------------	-----

(2019年上期)

個人のお客さまに対するコンサルティング機能の発揮 ～お客さま理解の取組み～

企業理念「地域に暮らす人々の豊かな生活」の実現に向け、当行は「お客さま本位の基本方針」を掲げ、お客さまのライフステージをふまえたニーズ・課題を理解し、最適な商品・サービスの提供に努めてまいります。

①キャンペーンの実施と商品ラインアップの充実

お客さまのライフステージにおけるさまざまなニーズに対応した、キャンペーンの実施や商品ラインアップの充実により、お客さまの課題解決支援に取り組んでおります。

2019 年度上半期中に実施したキャンペーン	
2018年9月～ 2019年4月	教育ローンキャンペーン
2019年 2月～5月	春の新生活応援キャンペーン
2019年 1月～9月	マイカーローン「カットビくん」 2大キャンペーン
2019年 6月～8月	ほけんプラザ「保障の確認・ご相談」 キャンペーン
2019年 6月～8月	夏の資産づくり応援キャンペーン

●SMS（ショートメッセージサービス）を利用した商品・サービス案内を開始

2019年8月から携帯電話番号をあて先としてメッセージを送信する「SMS（ショートメッセージサービス）」を利用した商品・サービスの案内を開始しました。現在行っているキャンペーンなどの情報をより多くのお客さまへ知っていただくとともに、これまで行っていた郵便によるダイレクトメールの削減によるペーパーレス化を図っております。

②相談拠点の充実

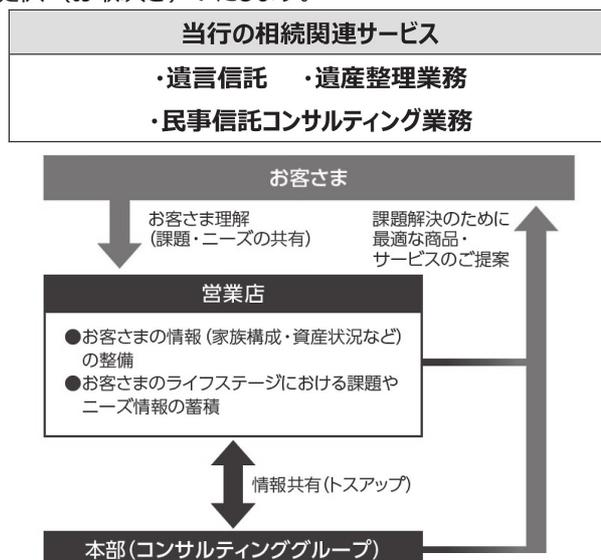
「ふくぎんプラザ」、「ほけんプラザ」では、住宅資金相談、教育資金相談、保障の確認など、お客さまのライフステージに応じて生じる様々な不安や悩みを、より高度な専門知識・経験を有する行員が解決し、お客さまのさらなる成長、資産形成をお手伝いするトータルコンサルティングを行っています。

③セカンドライフ層へのサポート体制の充実

お客さまに豊かなセカンドライフを過ごしていただくために、営業店・本部（コンサルティングチーム）が一体となって、お客さまの様々な悩みやニーズに最適な解決策のご提案に取り組んでおります。

●相続ニーズへの対応

高齢化社会が進行し、相続・贈与に関するニーズが高まっております。当行は相続・贈与における様々な悩みに寄り添いお応えするため、本部コンサルティンググループに専門担当者を配置し、お客さまに最適な相続関連サービスをご提供（お取次ぎ）いたします。



④キャッシュレス社会への対応

当行は、福井県におけるキャッシュレス社会の構築に向け、様々な取組みを進めております。

JURACA

2種類の電子マネーと、福井ならではのサービスを提供する多機能型カードです。地元企業との連携



を強化し、JURACAの提示より、様々な割引や優待サービスを受けられるお店が拡大しております。

JURACA 会員数	32,730人
------------	---------

(2019年上期)

ふくぎん VISA デビットカード

お買い物をしたらすぐに預金口座から引き落としされ、現金のようにご利用いただけるカードです。口座残高の範囲内でのご利用のため、使いすぎることがなく、安心してご利用いただけます。



ふくぎん VISA デビットカード会員数	8,521人
----------------------	--------

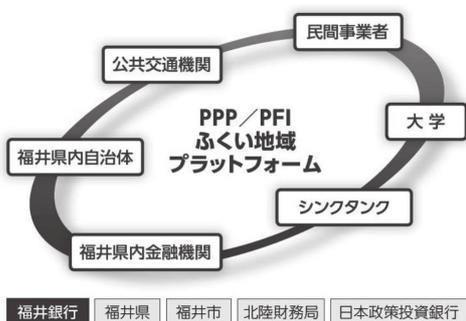
(2019年上期)

地域の面的再生への積極的な参画 ～まち・ひと・しごと創生に向けた取組み～

地方公共団体・地元支援機関・地元大学と密に情報交換を行うなど、産学官連携による地域資源の有効活用および地域経済の活性化に向けて積極的に取り組んでおります。

① PPP/PFI ふくい地域プラットフォーム

財務省北陸財務局、日本政策投資銀行、福井県、福井市とともに、官民連携による地域活性化について考えるふくい地域プラットフォームを開催しております。地域において「効率的かつ効果的な公的施設等の整備や、高速交通開通に伴う各事業のより円滑な実施などに向け戦略的に PPP/PFI の活用推進を通じた民間における新たな事業機会創出や民間投資喚起等による地域活性化実現」などを目指しています。2019年5月には、国が支援する事業（協定プラットフォーム）に選定されました。



② 「ふくい環境配慮型社会研究会」を発足

公立大学法人福井県立大学地域連携本部、一般社団法人ふくいエネルギーマネジメント協会、福井県中小企業団体中央会とともに、福井ならではの地域特性を踏まえた環境配慮型社会の実現に向け、産学連携の研究会を立ち上げました（事務局は福井県立大学地域連携本部）。研究会では国連が目指している「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組み、省エネや再生可能エネルギーの活用がどのような経済効果があるのかを中小企業の業態に合わせて分析、具体的活動に結び付きやすいように、実践方法や補助金支援策と結び付け企業に提案してまいります。



地域やお客さまに対する積極的な情報発信

地域やお客さまのお役に立つ情報やノウハウを、各種セミナーやホームページ・SNSを通じて発信してまいります。

① 「ふくぎんフレッシューズセミナー2019」を開催

2019年4月に新社会人となられた方を対象として、「ふくぎんフレッシューズセミナー」を開催しました。2019年度は138社、計683名の新社会人のみなさまに参加いただきました。



② 当行ホームページをリニューアル

2019年9月に当行ホームページ「法人のお客さま」「福井銀行について」「株主・投資家のみなさま」をリニューアルしました。今後もホームページを通じて、当行の取組みや商品・サービス等の情報をより分かりやすく発信してまいります。



決算情報

●金融経済環境

当中間連結会計期間のわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、企業における設備投資の緩やかな増加傾向や、雇用情勢の改善、高い水準で推移している企業収益により、回復基調が続いております。今後も、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や、金融資本市場の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

福井県内経済におきましても、雇用・所得情勢の改善が続くなかで、個人消費におきましては、緩やかに拡大しており、企業におきましても、製造業を中心とした設備投資は徐々に増加しております。しかしながら、消費税率引上げの影響や、米中貿易摩擦など世界経済の影響に加え、依然として業種を問わず人材不足を経営課題に掲げる企業が多数あり、それに伴う人件費の高騰など企業活動に与える影響に注意が必要な状況にあります。

●業績（連結ベース）

経営成績の状況

当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比6億24百万円減少し206億21百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比19億39百万円減少し176億59百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比13億14百万円増加し29億62百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億18百万円増加し18億39百万円となりました。

当中間連結会計期間の報告セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比2億47百万円減少して、173億63百万円、セグメント利益は前年同期比12億58百万円増加して、28億32百万円となりました。「リース業」の経常収益は、前年同期比3億85百万円減少して、32億67百万円、セグメント利益は前年同期比39百万円増加して、86百万円となりました。報告セグメント以外の「その他」の経常収益は、前年同期比61百万円増加して、3億42百万円、セグメント利益は前年同期比10百万円増加して、35百万円となりました。なお、それぞれの計数にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

主要勘定の状況

当中間連結会計期間末の連結財政状態につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比405億円増加し2兆4,407億円となりました。貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比168億円増加し1兆6,780億円となり、有価証券は、前連結会計年度末比325億円増加し6,461億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは営業活動により528億83百万円増加し、投資活動により321億2百万円減少し、財務活動により5億13百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は202億71百万円の増加となり、中間期末残高は4,553億16百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動においては、譲渡性預金や債券貸借取引受入担保金の増加による収入が貸出金の増加や借入金の減少による支出を上回ったことを主因に、528億83百万円の収入となりました。また、前年同期比では、譲渡性預金が純減から純増に転じたことなどから、340億92百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動においては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことを主因に、321億2百万円の支出となりました。また、前年同期比では、有価証券の売却による収入が減少したことを主因に、520億61百万円の支出の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動においては、配当金の支払等により5億13百万円の支出となりました。また、前年同期比では、自己株式の売却による収入が自己株式の取得による支出を上回ったことなどから、4百万円の支出の減少となりました。

●業績（単体ベース）

損益の状況

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどから、前年同期比2億93百万円減少し、166億62百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損や貸倒償却引当費用が減少したことなどから、前年同期比15億61百万円減少し、140億72百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比12億68百万円増加し25億89百万円となり、中間純利益は前年同期比5億29百万円増加し17億4百万円となりました。

預金・貸出金の状況

預金（含む譲渡性預金）は、個人預金、法人預金ともに順調に推移したことなどから、前年度末比390億円増加して期末残高は2兆4,503億円となりました。

貸出金は、消費者ローンを含む中小企業等向け貸出が順調に推移したことなどから、前年度末比170億円増加して期末残高は1兆6,894億円となりました。

決算情報

● 配当政策

当行は、リスクに見合った十分な自己資本を確保しつつ業績を上げ、安定的・継続的に配当を行うことに加え、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としています。

具体的には、1株当たり年間50円の安定配当に業績連動配当を合わせた配当性向を20%程度とすることを目途としております。なお、各期の具体的な業績連動部分の配当金につきましては、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定いたします。

内部留保金につきましては、株主価値の向上につなげるべく、システムや店舗などインフラの整備・強化に投資し、強固な経営体質の構築に努めてまいります。

上記の方針に基づき、当期の中間配当につきましては、2019年11月8日開催の取締役会において1株につき25円と決議いたしました。

● 対処すべき課題

当行をはじめとして、地域金融機関を取り巻く環境は、低金利環境の長期化、異業種の銀行業への参入、基盤地域の人口減少、少子高齢化の進展など、先行きに対する不透明感が増しております。

しかしながら、福井県では、中部縦貫自動車道の開通、北陸新幹線の県内延伸などの交通網の整備によりビジネス環境が大きく変化していくことが見込まれ、当行にとりましても、多様なリスクとチャンスが存在しているものと認識しております。

創立120周年を迎える中期経営計画2年目につきましては、経営環境の変化を踏まえつつ、新たな時代においても引き続き中期経営計画に掲げる4つのテーマを着実に実践し、福井県の持続的な発展に貢献するとともに、当行の成長につなげてまいります。

さらなる営業態勢の見直しや業務効率化により営業担当者の増員を図り、お客さまとの接触機会を拡大することで、法人のお客さまに対しては、今まで以上に事業性理解を通じた適切かつ積極的な資金支援及び本業支援を行ってまいります。個人のお客さまに対しては、お客さま理解の実践により、お客さまにとって最適な商品の提案、お客さまに利益をもたらす営業活動、お客さまのポートフォリオマネジメントなどの資産形成支援に係る態勢を強化するとともに、相続をはじめとしたライフステージに応じたコンサルティング機能の向上を図ってまいります。

また、魅力あるまちづくりへの取組みを目に見える形へと進展させるとともに、インバウンドへの対応を含めた観光活性化に向けた支援や、地域におけるキャッシュレス社会の実現に向けて、「使う人」「使える場所」を増やす取組みを強化してまいります。

加えて、「地域をつなぎ、未来を創る」をコンセプトとする新本店新築に向けて、これまで以上に当行グループ・本部・営業店が一体となり、本部の営業店支援機能の強化や社内コミュニケーションの活性化により、組織力の向上に努めてまいります。

●主要な経営指標等の推移（連結）

項目	決算年月	2017年度	2018年度	2019年度	2017年度	2018年度
		中間連結会計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	(自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
連結経常収益	百万円	21,991	21,246	20,621	43,982	41,599
連結経常利益	百万円	4,702	1,647	2,962	6,327	4,490
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	2,558	1,320	1,839	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	—	3,927	3,158
連結中間包括利益	百万円	3,937	2,275	5,073	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	5,226	4,172
連結純資産額	百万円	127,525	130,088	135,984	128,310	131,522
連結総資産額	百万円	2,632,589	2,724,769	2,874,307	2,673,165	2,802,693
1株当たり純資産額	円	5,180.29	5,259.95	5,485.06	5,197.40	5,301.39
1株当たり中間純利益	円	107.95	55.53	77.14	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	165.57	132.69
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	107.52	55.30	76.85	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	164.91	132.10
連結自己資本比率（国内基準）	%	9.74	9.36	8.98	9.37	9.11
自己資本比率	%	4.67	4.59	4.55	4.62	4.51
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,203	18,790	52,883	27,855	87,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	11,389	19,958	△32,102	32,182	△5,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△466	△518	△513	△990	△1,002
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	316,329	392,485	455,316	354,241	435,044
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,503 (588)	1,512 (578)	1,502 (556)	1,473 (589)	1,471 (572)

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。

●主要な経営指標等の推移（単体）

項目	回次 決算年月	第198期中	第199期中	第200期中	第198期	第199期
		2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
経常収益	百万円	18,393	16,955	16,662	36,483	33,076
経常利益	百万円	4,777	1,321	2,589	5,792	3,630
中間純利益	百万円	2,800	1,174	1,704	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	3,988	2,824
資本金	百万円	17,965	17,965	17,965	17,965	17,965
発行済株式総数	千株	241,446	24,144	24,144	24,144	24,144
純資産額	百万円	118,419	120,421	125,739	118,854	121,511
総資産額	百万円	2,625,452	2,717,025	2,864,641	2,665,264	2,794,145
預金残高	百万円	2,161,829	2,255,065	2,315,219	2,219,383	2,317,476
貸出金残高	百万円	1,606,643	1,658,395	1,689,443	1,628,851	1,672,399
有価証券残高	百万円	642,457	594,136	646,322	609,378	613,803
1株当たり配当額	円	2.50	25.00	25.00	27.50	50.00
自己資本比率（国内基準）	%	9.44	9.05	8.67	9.07	8.79
自己資本比率	%	4.50	4.42	4.38	4.45	4.34
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,389 (492)	1,410 (490)	1,403 (467)	1,376 (495)	1,375 (484)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数は217,302千株減少して24,144千株となっております。
3. 2017年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。第198期（2018年3月）の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計であり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額であります。
4. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出してしております。

決算情報 (連結)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
(資産の部)			
現金預け金		392,803	455,374
買入金銭債権		737	910
商品有価証券		544	609
金銭の信託		6,536	6,538
有価証券	*1, 2, 8, 12	593,941	646,109
貸出金	*3, 4, 5, 6, 7, 9	1,647,171	1,678,055
外国為替	*7	9,945	10,450
その他資産	*8	51,407	53,477
有形固定資産	*10, 11	24,370	25,765
無形固定資産		340	366
繰延税金資産		891	887
支払承諾見返	*12	9,465	9,373
貸倒引当金		△13,386	△13,612
資産の部合計		2,724,769	2,874,307

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
(負債の部)			
預金	*8	2,252,682	2,313,264
譲渡性預金		103,156	127,468
売現先勘定	*8	21,999	16,896
債券貸借取引受入担保金	*8	36,726	56,155
借入金	*8	145,108	176,035
外国為替		215	180
その他負債		14,924	27,272
賞与引当金		233	231
役員賞与引当金		4	4
退職給付に係る負債		5,251	5,327
睡眠預金払戻損失引当金		299	283
偶発損失引当金		216	231
耐震対応損失引当金		785	452
ポイント引当金		52	53
繰延税金負債		995	2,542
再評価に係る繰延税金負債	*10	2,562	2,548
支払承諾	*12	9,465	9,373
負債の部合計		2,594,681	2,738,323
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,725	2,739
利益剰余金		85,298	87,801
自己株式		△774	△576
株主資本合計		105,214	107,930
その他有価証券評価差額金		14,235	17,294
繰延ヘッジ損益		—	△29
土地再評価差額金	*10	5,783	5,752
退職給付に係る調整累計額		1	6
その他の包括利益累計額合計		20,020	23,023
新株予約権		208	130
非支配株主持分		4,644	4,899
純資産の部合計		130,088	135,984
負債及び純資産の部合計		2,724,769	2,874,307

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金 額	金 額
経常収益		21,246	20,621
資金運用収益		11,750	12,081
(うち貸出金利息)		8,217	8,147
(うち有価証券利息配当金)		3,177	3,605
役務取引等収益		3,752	3,995
その他業務収益		4,677	3,773
その他経常収益	*1	1,065	771
経常費用		19,599	17,659
資金調達費用		580	811
(うち預金利息)		258	239
役務取引等費用		1,424	1,505
その他業務費用		4,685	3,014
営業経費	*2	11,275	11,114
その他経常費用	*3	1,633	1,214
経常利益		1,647	2,962
特別利益		7	—
その他の特別利益		7	—
特別損失		28	26
固定資産処分損		18	9
減損損失		10	17
税金等調整前中間純利益		1,626	2,935
法人税、住民税及び事業税		526	1,574
法人税等調整額		△293	△586
法人税等合計		233	987
中間純利益		1,393	1,947
非支配株主に帰属する中間純利益		73	107
親会社株主に帰属する中間純利益		1,320	1,839

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金 額	金 額
中間純利益		1,393	1,947
その他の包括利益		881	3,126
その他有価証券評価差額金		884	3,117
繰延ヘッジ損益		1	10
退職給付に係る調整額		△3	△1
中間包括利益		2,275	5,073
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益		2,202	4,968
非支配株主に係る中間包括利益		72	105

決算情報 (連結)

● 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	84,578	△862	104,406	13,350	△1	5,785	5	19,140	187	4,575	128,310
当中間期変動額													
剰余金の配当			△602		△602								△602
土地再評価差額金の取崩			2		2								2
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,320		1,320								1,320
自己株式の取得				△1	△1								△1
自己株式の処分		0		89	89								89
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						884	1	△2	△3	880	20	68	969
当中間期変動額合計	—	0	720	88	808	884	1	△2	△3	880	20	68	1,777
当中間期末残高	17,965	2,725	85,298	△774	105,214	14,235	—	5,783	1	20,020	208	4,644	130,088

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本合計	その 他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,965	2,725	86,563	△655	106,598	14,174	△39	5,753	7	19,896	228	4,798	131,522
当中間期変動額													
剰余金の配当			△602		△602								△602
土地再評価差額金の取崩			1		1								1
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,839		1,839								1,839
自己株式の取得				△154	△154								△154
自己株式の処分		14		233	247								247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						3,120	10	△1	△1	3,127	△98	101	3,130
当中間期変動額合計	—	14	1,238	78	1,331	3,120	10	△1	△1	3,127	△98	101	4,462
当中間期末残高	17,965	2,739	87,801	△576	107,930	17,294	△29	5,752	6	23,023	130	4,899	135,984

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		1,626	2,935
減価償却費		556	533
減損損失		10	17
貸倒引当金の増減 (△)		9	517
賞与引当金の増減額 (△は減少)		6	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△12	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		34	34
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△42	△59
偶発損失引当金の増減 (△)		△2	33
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		24	9
資金運用収益		△11,750	△12,081
資金調達費用		580	811
有価証券関係損益 (△)		△351	△390
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△35	△38
為替差損益 (△は益)		△4,795	4,113
固定資産処分損益 (△は益)		18	9
貸出金の純増 (△) 減		△29,315	△16,827
預金の純増減 (△)		35,613	△746
譲渡性預金の純増減 (△)		△3,875	41,282
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		35,399	△1,396
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		154	223
コールローン等の純増 (△) 減		△63	△91
コールマネー等の純増減 (△)		△6,402	235
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△10,731	15,042
商品有価証券の純増 (△) 減		△40	△39
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		829	△1,080
外国為替 (負債) の純増減 (△)		146	△9
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		12	△613
資金運用による収入		11,959	12,572
資金調達による支出		△568	△797
その他		447	9,073
小 計		19,443	53,271
法人税等の支払額		△652	△388
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,790	52,883
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△135,433	△125,873
有価証券の売却による収入		118,265	23,552
有価証券の償還による収入		38,438	70,547
金銭の信託の増加による支出		△100	—
有形固定資産の取得による支出		△1,062	△327
無形固定資産の取得による支出		△161	△1
有形固定資産の売却による収入		12	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,958	△32,102
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△602	△602
非支配株主への配当金の支払額		△3	△3
自己株式の取得による支出		△1	△154
自己株式の売却による収入		89	247
財務活動によるキャッシュ・フロー		△518	△513
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		38,243	20,271
現金及び現金同等物の期首残高		354,241	435,044
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	392,485	455,316

決算情報 (連結)

○注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名
福銀ビジネスサービス株式会社
株式会社福井キャピタル&コンサルティング
福井信用保証サービス株式会社
株式会社福銀リース
株式会社福井カード
福井ネット株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名
ふくい観光活性化投資事業有限責任組合
ふくい未来企業支援投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~50年
その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,599百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 耐震対応損失引当金の計上基準

耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、当行及び連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) リース取引の処理方法
(貸主側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (15) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生への増進策として、従業員持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。本プランは、「福井銀行職員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであり、本プランを実施するため当行は信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」(以下、「従持信託」という。)を設定しております。

(1) 取引の概要

従持信託は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託が保有する当行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、434百万円、188千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

418百万円

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 関連会社の出資金の総額
出資金 170百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
2,515百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 819百万円
延滞債権額 27,767百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 143百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 19百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 28,749百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年(2002年)2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,228百万円

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	272,802百万円
計	272,802百万円

担保資産に対応する債務

預金	5,581百万円
売現先約定	16,896百万円
債券貸借取引受入担保金	56,155百万円
借入金	175,616百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他資産	25,058百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	214百万円
金融商品等差入担保金	1,320百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	445,268百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	440,838百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

決算情報 (連結)

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年（1998年）3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年（1998年）3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算方法に基づいて、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出

※11 有形固定資産の減価償却累計額 20,993百万円
減価償却累計額
※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 660百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
償却債権取立益 191百万円
株式等売却益 103百万円
※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 4,952百万円
※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 126百万円
貸倒引当金繰入額 605百万円
株式等売却損 370百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間		当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
			減少株式数			
発行済株式						
普通株式	24,144	—	—	—	24,144	
合計	24,144	—	—	—	24,144	
自己株式						
普通株式	283	100	114	270	270	(注1,2,3)
合計	283	100	114	270	270	

(注) 1 自己株式の株式数には、従持信託が保有する当行株式（当連結会計年度期首249千株、当中間連結会計期間末188千株）が含まれております。

2 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り0千株及び自己株式の取得100千株であります。

3 自己株式の株式数の減少は、従持信託による当行株式の持株会への譲渡60千株及びストックオプションの権利行使請求に応じたもの53千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間			
				増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	130		
合計	—	—	—	—	130		

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	602	25	2019年3月31日	2019年5月31日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金6百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	601	利益剰余金	25	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金4百万円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	455,374百万円
定期預け金	△16百万円
その他の預け金	△41百万円
現金及び現金同等物	455,316百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) 借手側

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
車両であります。

(イ) 無形固定資産
該当ありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

区分	当中間連結会計期間
1年内	0百万円
1年超	1百万円
合計	2百万円

(2) 貸手側

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

3 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している額

金額に重要性が乏しいため記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性の乏しいものについては、注記を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	455,374	455,374	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	609	609	—
(3) 有価証券 その他有価証券	643,752	643,752	—
(4) 貸出金 貸倒引当金（*1）	1,678,055 △13,281		
	1,664,774	1,706,190	41,416
資産計	2,764,511	2,805,928	41,416
(1) 預金及び譲渡性預金	2,440,733	2,440,815	82
(2) 債券貸借取引受入 担保金	56,155	56,155	—
(3) 借入金	176,035	176,035	—
負債計	2,672,924	2,673,006	82
デリバティブ取引（*2） ヘッジ会計が適用されて いないもの	22	22	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	463	463	—
デリバティブ取引計	486	486	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、中間連結決算日における残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私募債は、将来償還及び利払が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「第2四半期報告書（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

また、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

上記以外の貸出金については、将来回収が見込まれる元利金キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値をもって時価としております。

負 債

(1) 預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「第2四半期報告書（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式（*1）（*2）	1,488
組合出資金（*3）	868
合 計	2,356

（*1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

（*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行ったものはありません。

（*3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(ストック・オプション等関係)

1 ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	10百万円
------	-------

2 ストック・オプションの内容

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

決算情報 (連結)

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額		5,485円06銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	135,984
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,030
うち新株予約権	百万円	130
うち非支配株主持分	百万円	4,899
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	130,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	23,874

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(単位：千株)

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末株式数	188
----------------------------------	-----

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益		77円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,839
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	1,839
普通株式の期中平均株式数	千株	23,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益		76円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	89
うち新株予約権	千株	89
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(注) 株主資本において、自己株式として計上されている従持信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(単位：千株)

1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数	234
-----------------------------------	-----

(重要な後発事象)

当行執行役を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」という。）を導入することにつきましては、2019年6月14日開催の報酬委員会において決議しておりますが、2019年11月12日開催の報酬委員会において、本信託の受託者が行う当行株式取得に関する事項について次のとおり決定しました。

1 本信託の概要

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当行
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	執行役のうち受益者要件を満たす者
(5) 信託管理人	当行及び当行役員から独立した第三者を選定する予定
(6) 議決権行使	信託の期間を通じて、本信託内の当行株式に係る議決権は行使いたしません。
(7) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(8) 信託契約日	2019年11月22日
(9) 金銭を信託する日	2019年11月22日
(10) 信託終了日	2024年8月末日（予定）

2 本信託の受託者による当行株式取得に関する事項

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 株式の取得資金として当行が信託する金額	500百万円
(3) 取得する株式の総数	210,000株（上限）
(4) 株式の取得方法	取引所市場からの取得
(5) 株式の取得時期	2019年11月22日～ 2020年4月24日（予定）

(セグメント情報等)

○セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、執行役の合議の場である経営会議などの各会議が、企業集団として経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当行グループは、銀行業務（ローン等にかかる信用保証業務やクレジットカード業務など銀行業務を補完・強化する業務を含む）を中心に、リース業務、その他当行グループ運営にかかる業務を行っており、銀行業務を中心とするこれら事業の強化を目的として、当行においては本部各グループあるいは営業店ではエリアごとに、また、連結子会社においては個々の連結子会社ごとに、それぞれの行う事業について事業計画を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社各社の行う事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務等の銀行業務及び信用保証業務やクレジットカード業務等の銀行業務を補完・強化する業務であり、「リース業」は、産業機械、電子計算機及び事務用機器等のリース業務であります。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,516	3,578	21,094	151	21,246	△0	21,246
セグメント間の内部経常収益	94	74	168	129	298	△298	—
計	17,611	3,652	21,263	281	21,545	△298	21,246
セグメント利益	1,574	47	1,621	24	1,646	1	1,647
セグメント資産	2,719,130	19,235	2,738,366	780	2,739,147	△14,377	2,724,769
セグメント負債	2,593,719	13,664	2,607,384	288	2,607,672	△12,991	2,594,681
その他の項目							
減価償却費	560	2	563	1	564	△8	556
資金運用収益	11,529	262	11,792	0	11,793	△42	11,750
資金調達費用	580	33	614	—	614	△33	580
貸倒引当金戻入益	—	—	—	0	0	△0	—
貸倒引当金繰入額	713	42	755	—	755	0	756
貸出金償却	693	—	693	—	693	—	693
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,222	1	1,224	—	1,224	—	1,224

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	17,266	3,210	20,477	144	20,621	—	20,621
セグメント間の内部経常収益	97	56	154	197	351	△351	—
計	17,363	3,267	20,631	342	20,973	△351	20,621
セグメント利益	2,832	86	2,918	35	2,954	7	2,962
セグメント資産	2,867,574	20,229	2,887,804	842	2,888,646	△14,338	2,874,307
セグメント負債	2,736,477	14,506	2,750,983	300	2,751,284	△12,960	2,738,323
その他の項目							
減価償却費	543	1	545	1	546	△13	533
資金運用収益	11,881	235	12,116	0	12,117	△35	12,081
資金調達費用	811	28	840	—	840	△28	811
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	583	21	605	0	605	0	605
貸出金償却	126	—	126	—	126	—	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	—	321	8	329	—	329

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

決算情報 (連結)

○関連情報

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,819	4,932	3,578	3,916	21,246

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位: 百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	9,166	4,396	3,210	3,847	20,621

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 貸出業務及び有価証券投資業務は、報告セグメント「銀行業」の内訳であり、「銀行業」のそれ以外のものは、セグメント情報「3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載の「その他」の経常収益と合算して本表の「その他」に計上しております。

3. 従来、「その他」に含めておりました「住宅ローン新規取扱手数料」等につきましては、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「貸出業務」に含めて記載しております。なお、前中間連結会計期間においても、同様の基準により記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

固定資産の減損損失については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

○報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

○報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

決算情報 (単体)

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間及び当中間会計期間の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金預け金		392,793	455,361
買入金銭債権		737	910
商品有価証券		544	609
金銭の信託		6,536	6,538
有価証券	※1, 2 8, 10	594,136	646,322
貸出金	※3, 4 5, 6 7, 9	1,658,395	1,689,443
外国為替	※7	9,945	10,450
その他資産	※8	32,113	31,921
有形固定資産		24,211	25,594
無形固定資産		283	314
支払承諾見返	※10	9,465	9,373
貸倒引当金		△12,137	△12,201
資産の部合計		2,717,025	2,864,641

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(2018年9月30日)	(2019年9月30日)
		金 額	金 額
(負債の部)			
預金	※8	2,255,065	2,315,219
譲渡性預金		110,856	135,168
売現先勘定	※8	21,999	16,896
債券貸借取引受入担保金	※8	36,726	56,155
借入金	※8	145,108	176,035
外国為替		215	180
その他負債		7,072	18,507
未払法人税等		335	1,392
リース債務		82	26
その他の負債		6,655	17,087
賞与引当金		202	201
役員賞与引当金		4	4
退職給付引当金		5,254	5,336
睡眠預金払戻損失引当金		299	283
偶発損失引当金		216	231
耐震対応損失引当金		785	452
ポイント引当金		9	8
繰延税金負債		758	2,298
再評価に係る繰延税金負債		2,562	2,548
支払承諾	※10	9,465	9,373
負債の部合計		2,596,604	2,738,902
(純資産の部)			
資本金		17,965	17,965
資本剰余金		2,643	2,657
資本準備金		2,614	2,614
その他資本剰余金		29	43
利益剰余金		80,370	82,550
利益準備金		17,965	17,965
その他利益剰余金		62,404	64,584
圧縮積立金		278	268
別途積立金		59,430	60,930
繰越利益剰余金		2,696	3,386
自己株式		△774	△576
株主資本合計		100,204	102,596
その他有価証券評価差額金		14,224	17,288
繰延ヘッジ損益		—	△29
土地再評価差額金		5,783	5,752
評価・換算差額等合計		20,008	23,011
新株予約権		208	130
純資産の部合計		120,421	125,739
負債及び純資産の部合計		2,717,025	2,864,641

決算情報 (単体)

●中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
		金 額	金 額
経常収益		16,955	16,662
資金運用収益		11,516	11,867
(うち貸出金利息)		8,244	8,168
(うち有価証券利息配当金)		3,175	3,603
役務取引等収益		3,022	3,222
その他業務収益		1,346	791
その他経常収益	※1	1,070	780
経常費用		15,634	14,072
資金調達費用		579	810
(うち預金利息)		258	239
役務取引等費用		1,718	1,794
その他業務費用		1,360	69
営業経費	※2	10,557	10,409
その他経常費用	※3	1,418	987
経常利益		1,321	2,589
特別利益		7	—
特別損失		33	18
税引前中間純利益		1,295	2,571
法人税、住民税及び事業税		379	1,446
法人税等調整額		△258	△579
法人税等合計		121	866
中間純利益		1,174	1,704

●中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	282	56,430	5,118	79,796	△862	99,542
当中間期変動額											
剰余金の配当								△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩						△4		4	—		—
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—		—
土地再評価差額金の取崩								2	2		2
中間純利益								1,174	1,174		1,174
自己株式の取得										△1	△1
自己株式の処分			0	0						89	89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	0	0	—	△4	3,000	△2,421	573	88	662
当中間期末残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	278	59,430	2,696	80,370	△774	100,204

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	13,339	△1	5,785	19,123	187	118,854
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						2
中間純利益						1,174
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						89
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	885	1	△2	884	20	904
当中間期変動額合計	885	1	△2	884	20	1,566
当中間期末残高	14,224	—	5,783	20,008	208	120,421

決算情報 (単体)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,965	2,614	29	2,643	17,965	273	59,430	3,778	81,447	△655	101,400
当中間期変動額											
剰余金の配当								△602	△602		△602
圧縮積立金の取崩						△4		4	—		—
別途積立金の積立							1,500	△1,500	—		—
土地再評価差額金の取崩								1	1		1
中間純利益								1,704	1,704		1,704
自己株式の取得										△154	△154
自己株式の処分			14	14						233	247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)											
当中間期変動額合計	—	—	14	14	—	△4	1,500	△392	1,102	78	1,196
当中間期末残高	17,965	2,614	43	2,657	17,965	268	60,930	3,386	82,550	△576	102,596

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	14,167	△39	5,753	19,881	228	121,511
当中間期変動額						
剰余金の配当						△602
圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						1
中間純利益						1,704
自己株式の取得						△154
自己株式の処分						247
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	3,121	10	△1	3,130	△98	3,031
当中間期変動額合計	3,121	10	△1	3,130	△98	4,227
当中間期末残高	17,288	△29	5,752	23,011	130	125,739

○注記事項

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 2年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 5 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,599百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の事業年度から損益処理
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。
- (6) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、制度等で一定の事象に基づく損失負担が定められた債権について、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (7) 耐震対応損失引当金
耐震対応損失引当金は、店舗等の耐震対応に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると合理的に見込まれる額を計上しております。
- (8) ポイント引当金
ポイント引当金は、当行が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年（2002年）7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
(2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

決算情報 (単体)

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
 当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。
 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 311百万円 |
| 出資金 | 154百万円 |
- ※2 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中のその他の証券に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,515百万円 |
|--|----------|
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 306百万円 |
| 延滞債権額 | 27,350百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年 (1965年) 政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3カ月以上延滞債権額 | 143百万円 |
|------------|--------|
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 貸出条件緩和債権額 | 19百万円 |
|-----------|-------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 27,820百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年 (2002年) 2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 9,228百万円 |
|--|----------|
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 272,802百万円 |
| 計 | 272,802百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 5,581百万円 |
| 売現先勘定 | 16,896百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 56,155百万円 |
| 借入金 | 175,616百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	100百万円
その他資産	25,058百万円

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	211百万円
金融商品等差入担保金	1,320百万円

- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 442,129百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 437,700百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|--------|
| | 660百万円 |
|--|--------|

(中間損益計算書関係)

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 償却債権取立益 | 191百万円 |
| 株式等売却益 | 103百万円 |
- ※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 491百万円 |
| 無形固定資産 | 44百万円 |
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸出金償却 | 125百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 379百万円 |
| 株式等売却損 | 370百万円 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
 時価のある子会社株式及び関連会社株式は該当ありません。
 (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)	
子会社株式	311
関連会社株式	—
合計	311

(重要な後発事象)

当行執行役を対象とする業績連動型株式報酬制度 (以下、「本制度」とい) を導入するために設定される信託を「本信託」という。) を導入することにつきましては、2019年6月14日開催の報酬委員会において決議しておりますが、2019年11月12日開催の報酬委員会において、本信託の受託者が行う当行株式取得に関する事項について決定しました。
 詳細につきましては、中間連結財務諸表における (重要な後発事象) に記載のとおりであります。

損益の状況

収支の内訳・諸比率等

●国内・国際業務部門別粗利益（単体）

（単位：百万円）

種類	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
資金運用収益	10,385	10,465	1,136	1,409	5	7
					11,516	11,867
資金調達費用	128	110	456	707	5	7
					579	810
金銭の信託見合費用	0	0	—	—	0	0
資金運用収支	10,257	10,355	679	702	10,937	11,057
役員取引等収益	2,975	3,181	46	40	3,022	3,222
役員取引等費用	1,695	1,773	22	20	1,718	1,794
役員取引等収支	1,280	1,407	23	20	1,303	1,428
その他業務収益	233	665	1,112	126	1,346	791
その他業務費用	497	51	862	18	1,360	69
その他業務収支	△ 264	613	249	108	△ 14	721
業務粗利益	11,273	12,376	953	830	12,226	13,207
業務粗利益率	0.98%	1.05%	1.33%	0.94%	1.02%	1.08%

- (注) 1. 国内業務部門は、円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等（単体）

（単位：百万円）

	2018年9月期	2019年9月
業務純益	1,566	3,888
実質業務純益	1,667	2,799
コア業務純益	1,725	2,142
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,613	1,861

損益の状況

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（単体）

（単位：百万円）

種 類	2018年9月期			2019年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(55,021) 2,289,462	(5) 10,385	% 0.90	(75,558) 2,332,534	(7) 10,465	% 0.89
うち貸出金	1,639,420	8,197	0.99	1,673,574	8,056	0.96
うち商品有価証券	526	2	0.82	594	2	0.80
うち有価証券	447,764	2,121	0.94	464,732	2,341	1.00
うちコールローン	31,169	0	0.00	3,524	0	0.01
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	114,862	57	0.09	113,704	56	0.09
資金調達勘定	2,471,424	128	0.01	2,597,375	110	0.00
うち預金	2,216,979	111	0.01	2,297,429	94	0.00
うち譲渡性預金	141,161	16	0.02	138,427	15	0.02
うちコールマネー	81	0	0.00	81	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	119,604	—	—	167,933	—	—
資金運用勘定	142,444	1,136	1.59	176,071	1,409	1.59
うち貸出金	3,604	47	2.60	8,368	111	2.66
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	128,176	1,052	1.63	155,937	1,259	1.61
うちコールローン	50	0	1.88	9	0	2.40
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	162	2	3.16	51	0	1.62
資金調達勘定	(55,021) 144,433	(5) 456	% 0.63	(75,558) 175,450	(7) 707	% 0.80
うち預金	30,734	146	0.95	26,631	144	1.08
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	483	5	2.10	111	1	2.42
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	18,366	188	2.04	16,573	213	2.56
うち債券貸借取引受入担保金	39,502	97	0.49	52,509	135	0.51
うち借入金	—	—	—	3,589	46	2.56

- (注) 1. 国内業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年9月期229,858百万円、2019年9月期312,873百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託見合額の平均残高（2018年9月期6,406百万円、2019年9月期6,500百万円）及び利息（2018年9月期0百万円、2019年9月期0百万円）をそれぞれ控除しております。国際業務部門において資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年9月期65百万円、2019年9月期56百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●利回・利鞘（単体）

（単位：％）

項 目	区 分	2018年9月期	2019年9月期
資金運用利回り	国内業務部門	0.90	0.89
	国際業務部門	1.59	1.59
	合 計	0.96	0.97
資金調達原価	国内業務部門	0.84	0.79
	国際業務部門	0.87	1.02
	合 計	0.86	0.82
総資金利鞘	国内業務部門	0.06	0.10
	国際業務部門	0.72	0.57
	合 計	0.10	0.15

●受取・支払利息の分析（単体）

（単位：百万円）

種 類	2018年9月期			2019年9月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	85	△532	△447	194	△114	80
	うち貸出金	210	△443	△233	169	△310	△140
	うち商品有価証券	△0	0	△0	0	△0	0
	うち有価証券	△155	△57	△212	79	140	220
	うちコールローン	—	0	0	—	△0	△0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	0	△0	△0	0	△0
	支払利息	4	△49	△45	6	△23	△17
	うち預金	4	△42	△38	4	△21	△17
	うち譲渡性預金	△1	△5	△6	△0	△0	△0
	うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
	うち借入金	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	受取利息	△161	96	△64	268	4	272
	うち貸出金	△16	18	1	62	2	64
	うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	△158	78	△79	226	△19	207
	うちコールローン	0	—	0	△0	0	△0
	うち買入手形	—	—	—	—	—	—
	うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
	うち預け金	△0	△0	△0	△1	△0	△2
	支払利息	△65	△12	△78	97	152	250
	うち預金	31	32	64	△19	17	△1
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
	うちコールマネー	△44	1	△43	△3	0	△3
	うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
	うち売現先勘定	188	—	188	△18	42	24
	うち債券貸借取引受入担保金	△193	△58	△252	31	6	38
	うち借入金	—	—	—	46	—	46

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

●役務取引の状況（単体）

（単位：百万円）

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
役務取引等収益	2,975	3,181	46	40	3,022	3,222
うち預金・貸出業務	1,147	1,503	—	—	1,147	1,503
うち為替業務	1,114	1,087	44	39	1,159	1,127
うち証券関連業務	327	253	—	—	327	253
うち代理業務	104	109	—	—	104	109
うち保証業務	15	16	1	1	17	17
うち保険販売業務	247	191	—	—	247	191
役務取引等費用	1,695	1,773	22	20	1,718	1,794
うち為替業務	260	270	5	5	265	275

損益の状況

●営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

科 目	2018年9月期	2019年9月期
給料・手当	4,622	4,562
退職給付費用	196	198
福利厚生費	26	27
減価償却費	552	536
土地建物機械賃借料	261	167
宮繕費	64	36
消耗品費	119	145
給水光熱費	93	84
旅費	36	37
通信費	377	373
広告宣伝費	134	138
租税公課	673	601
その他	3,399	3,500
合 計	10,557	10,409

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

●利益率（単体）

（単位：％）

種 類	2018年9月期	2019年9月期
総資産経常利益率	0.09	0.18
純資産経常利益率	2.20	4.18
総資産中間純利益率	0.08	0.12
純資産中間純利益率	1.96	2.75

（注）1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益} \times 365 \div 183}{\{ (\text{期首純資産勘定} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産勘定} - \text{期末新株予約権}) \} \div 2} \times 100$

営業の状況

預金業務

● 預金・譲渡性預金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2018年9月期	2019年9月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,343,134 (56.8)	1,404,279 (57.3)
		うち有利息預金	1,047,274 (44.3)	1,097,408 (44.8)
		定期性預金	871,360 (36.8)	870,495 (35.5)
		うち固定金利定期預金	861,177 (36.4)	860,484 (35.1)
		うち変動金利定期預金	1,271 (0.1)	1,187 (0.0)
	その他	11,680 (0.5)	13,269 (0.6)	
	小 計	2,226,175 (94.1)	2,288,044 (93.4)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	28,889 (1.2)	27,175 (1.1)		
小 計	28,889 (1.2)	27,175 (1.1)		
譲渡性預金		110,856 (4.7)	135,168 (5.5)	
国内業務部門		110,856 (4.7)	135,168 (5.5)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,365,921(100.0)	2,450,388(100.0)	
国内業務部門		2,337,031 (98.8)	2,423,213 (98.9)	
国際業務部門		28,889 (1.2)	27,175 (1.1)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. ()内は、構成比を表しております。

● 預金・譲渡性預金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

項 目		2018年9月期	2019年9月期	
預 金	国内業務部門	流動性預金	1,339,625 (56.1)	1,414,491 (57.4)
		うち有利息預金	1,039,663 (43.5)	1,097,693 (44.6)
		定期性預金	871,193 (36.5)	876,836 (35.6)
		うち固定金利定期預金	861,114 (36.0)	867,176 (35.2)
		うち変動金利定期預金	1,292 (0.1)	1,198 (0.0)
	その他	6,161 (0.2)	6,101 (0.3)	
	小 計	2,216,979 (92.8)	2,297,429 (93.3)	
	国際業務部門	流動性預金	— (—)	— (—)
		うち有利息預金	— (—)	— (—)
		定期性預金	— (—)	— (—)
その他	30,734 (1.3)	26,631 (1.1)		
小 計	30,734 (1.3)	26,631 (1.1)		
譲渡性預金		141,161 (5.9)	138,427 (5.6)	
国内業務部門		141,161 (5.9)	138,427 (5.6)	
国際業務部門		— (—)	— (—)	
預金・譲渡性預金総合計		2,388,876(100.0)	2,462,489(100.0)	
国内業務部門		2,358,141 (98.7)	2,435,857 (98.9)	
国際業務部門		30,734 (1.3)	26,631 (1.1)	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. ()内は、構成比を表しております。

● 預金者別預金残高

(単位：百万円, %)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
個人	1,545,787 (68.6)	1,589,094 (68.6)
一般法人	613,856 (27.2)	627,842 (27.1)
その他	95,421 (4.2)	98,283 (4.3)
合 計	2,255,065 (100.0)	2,315,219 (100.0)

- (注) 1. その他＝公金＋金融機関
 2. ()内は、構成比を表しております。

● 1店舗当たり預金残高

(単位：店, 百万円)

2018年9月期		2019年9月期	
店舗数	預金残高	店舗数	預金残高
91	25,999	91	26,927

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金残高

(単位：人, 百万円)

2018年9月期		2019年9月期	
従業員数	預金残高	従業員数	預金残高
1,420	1,666	1,417	1,729

- (注) 1. 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

営業の状況

融資業務

●貸出金残高（期末残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門		
割引手形	7,099 (0.4)	5,860 (0.4)
手形貸付	37,193 (2.3)	37,098 (2.2)
証書貸付	1,431,524 (86.3)	1,443,089 (85.4)
当座貸越	176,803 (10.7)	194,726 (11.5)
小 計	1,652,620 (99.7)	1,680,775 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	476 (0.0)	613 (0.0)
証書貸付	5,298 (0.3)	8,054 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	5,774 (0.3)	8,668 (0.5)
合 計	1,658,395(100.0)	1,689,443(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金残高（平均残高）

(単位：百万円, %)

科 目	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門		
割引手形	6,254 (0.4)	6,293 (0.4)
手形貸付	37,407 (2.3)	37,346 (2.2)
証書貸付	1,423,180 (86.6)	1,444,282 (85.9)
当座貸越	172,577 (10.5)	185,651 (11.0)
小 計	1,639,420 (99.8)	1,673,574 (99.5)
国際業務部門		
手形貸付	511 (0.0)	656 (0.0)
証書貸付	3,093 (0.2)	7,712 (0.5)
当座貸越	— (—)	— (—)
小 計	3,604 (0.2)	8,368 (0.5)
合 計	1,643,025(100.0)	1,681,943(100.0)

(注) 1. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
設備資金	644,496 (38.9)	684,800 (40.5)
運転資金	1,013,899 (61.1)	1,004,643 (59.5)
合 計	1,658,395(100.0)	1,689,443(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

業 種 別	2018年9月期	2019年9月期
国内業務部門	1,652,620 (99.7)	1,680,775 (99.5)
製造業	184,167 (11.1)	181,113 (10.7)
農業、林業	1,309 (0.1)	1,289 (0.1)
漁業	63 (0.0)	66 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1,202 (0.1)	1,145 (0.1)
建設業	46,062 (2.8)	47,722 (2.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	32,240 (1.9)	34,449 (2.1)
情報通信業	12,990 (0.8)	15,504 (0.9)
運輸業、郵便業	46,216 (2.8)	44,255 (2.6)
卸売業、小売業	151,369 (9.1)	157,563 (9.3)
金融業、保険業	95,870 (5.8)	98,818 (5.8)
不動産業、物品賃貸業	190,228 (11.5)	196,327 (11.6)
その他サービス業	92,510 (5.6)	94,080 (5.6)
地方公共団体	262,818 (15.8)	248,730 (14.7)
その他	535,569 (32.3)	559,708 (33.2)
国際業務部門	5,774 (0.3)	8,668 (0.5)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	5,774 (0.3)	8,668 (0.5)
合 計	1,658,395(100.0)	1,689,443(100.0)

(注) () 内は、構成比を表しております。

●貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	貸 出 金		支払承諾見返	
	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期
有価証券	2,149	1,280	26	20
債権	8,353	7,917	275	196
商品	—	—	—	—
不動産	58,769	62,902	650	618
その他	152	250	40	30
小 計	69,424	72,350	991	864
保証	537,307	561,533	5	3
信用	1,051,662	1,055,559	8,468	8,505
合 計	1,658,395	1,689,443	9,465	9,373

●中小企業等向貸出金残高

(単位：百万円,%)

項 目	2018年9月期	2019年9月期
貸出金残高	1,003,323	1,045,956
総貸出に占める割合	60.49	61.91

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
消費者ローン残高	507,303	535,438
(うち住宅ローン残高)	479,894	506,380
(うちその他ローン残高)	27,409	29,058

●1店舗当たり貸出金残高

(単位：店、百万円)

2018年9月期		2019年9月期	
店舗数	貸出金残高	店舗数	貸出金残高
91	18,224	91	18,565

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金残高

(単位：人、百万円)

2018年9月期		2019年9月期	
従業員数	貸出金残高	従業員数	貸出金残高
1,420	1,167	1,417	1,192

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●預貸率

(単位：%)

区 分	2018年9月期		2019年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	69.41	68.30	68.05	67.36
国際業務部門	19.98	11.72	31.89	31.42
合計	68.81	67.58	67.64	66.97

(注) 預貸率 = 貸出金 ÷ (預金 + 譲渡性預金) × 100

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却の推移

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期	2019年9月期
貸出金償却	692	125

営業の状況

●リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却を実施しております。
- ・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比
破綻先債権額	469	306	△162
延滞債権額	25,776	27,350	1,574
3か月以上延滞債権額	292	143	△149
貸出条件緩和債権額	2	19	17
リスク管理債権合計	26,541	27,820	1,279
貸出金残高(末残)	1,658,395	1,689,443	31,048
貸出金残高比			
破綻先債権	0.02%	0.01%	△0.01%
延滞債権	1.55%	1.61%	0.06%
3か月以上延滞債権	0.01%	0.00%	△0.01%
貸出条件緩和債権	0.00%	0.00%	0.00%
合計	1.60%	1.64%	0.04%

(連結)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比
破綻先債権額	836	819	△17
延滞債権額	26,159	27,767	1,608
3か月以上延滞債権額	292	143	△149
貸出条件緩和債権額	2	19	17
リスク管理債権合計	27,290	28,749	1,459
貸出金残高(末残)	1,647,171	1,678,055	30,884
貸出金残高比			
破綻先債権	0.05%	0.04%	△0.01%
延滞債権	1.58%	1.65%	0.07%
3か月以上延滞債権	0.01%	0.00%	△0.01%
貸出条件緩和債権	0.00%	0.00%	0.00%
合計	1.65%	1.71%	0.06%

- (注) 1. 銀行貸出債権、連結子会社保証債務重複分調整後の連結ベースで表示しております。
2. リスク管理債権は、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
3. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年(1965年)政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
4. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
5. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
6. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

●リスク管理債権に対する引当率(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比
リスク管理債権額(A)	26,541	27,820	1,279
担保等によるカバー分(B)	17,857	17,169	△687
貸倒引当金(C)	4,828	6,205	1,377
引当率(C/A)	18.19%	22.30%	4.11%
保全率(B+C)/A	85.47%	84.02%	△1.45%

●貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	7,315	△342	5,980	△1,335
個別貸倒引当金	4,822	△2,030	6,221	1,399
貸倒引当金	12,137	△2,372	12,201	64

(連結)

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	6,931	△292	5,660	△1,270
個別貸倒引当金	6,455	△1,954	7,951	1,496
貸倒引当金	13,386	△2,246	13,612	225

●金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,741	5,263	△477
危険債権	20,734	22,627	1,893
要管理債権	295	162	△132
金融再生法開示債権合計	26,770	28,054	1,283
総与信残高(末残)	1,672,795	1,703,654	30,859
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34%	0.30%	△0.04%
危険債権	1.23%	1.32%	0.09%
要管理債権	0.01%	0.00%	△0.01%
総与信残高比合計	1.60%	1.64%	0.04%

金融機能再生緊急措置法に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは「破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
- (2) 危険債権とは「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
- (3) 要管理債権とは要注意先に対する債権のうち「3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

●金融再生法開示債権の保全状況(単体)

(単位：百万円)

	2018年9月末	2019年9月末	2018年9月末比
保全額	22,887	23,578	691
貸倒引当金	4,851	6,231	1,379
担保保証等	18,035	17,346	△688
保全率(保全額/開示債権額)	85.49%	84.04%	△1.45%

有価証券・証券業務

●保有有価証券残高（期末残高）

(単位：百万円,%)

区 分	2018年9月期	2019年9月期	
国内業務部門	国債	133,634 (22.5)	85,713 (13.3)
	地方債	67,129 (11.3)	110,025 (17.0)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	159,105 (26.8)	175,097 (27.1)
	株式	32,366 (5.4)	31,124 (4.8)
	その他	58,996 (9.9)	82,028 (12.7)
	小 計	451,232 (75.9)	483,988 (74.9)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	142,903 (24.1)	162,333 (25.1)
	うち外国債券	142,903 (24.1)	162,333 (25.1)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	142,903 (24.1)	162,333 (25.1)	
合 計	594,136(100.0)	646,322(100.0)	

(注) () 内は、構成比を表しております。

●保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円,%)

区 分	2018年9月期	2019年9月期	
国内業務部門	国債	137,537 (23.9)	104,770 (16.9)
	地方債	68,573 (11.9)	97,156 (15.6)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	161,896 (28.1)	168,612 (27.2)
	株式	15,989 (2.8)	19,860 (3.2)
	その他	63,768 (11.0)	74,332 (12.0)
	小 計	447,764 (77.7)	464,732 (74.9)
国際業務部門	国債	— (—)	— (—)
	地方債	— (—)	— (—)
	短期社債	— (—)	— (—)
	社債	— (—)	— (—)
	株式	— (—)	— (—)
	その他	128,176 (22.3)	155,937 (25.1)
	うち外国債券	128,176 (22.3)	155,937 (25.1)
うち外国株式	0 (0.0)	0 (0.0)	
小 計	128,176 (22.3)	155,937 (25.1)	
合 計	575,941(100.0)	620,670(100.0)	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. () 内は、構成比を表しております。

●国債等公共債および投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
国債	1,931	2,383
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合 計	1,931	2,383
投資信託	6,900	4,673

(注) 国債等公共債は受渡日ベース、投資信託は約定日ベースで記載しております。

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	859	96
商品地方債	9	8
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	868	104

(注) 商品有価証券売買高は、額面ベースで記載しております。

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年9月期	2019年9月期
商品国債	468	525
商品地方債	57	68
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	526	594

●預証率

(単位：%)

区 分	2018年9月期		2019年9月期	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	19.30	18.98	19.97	19.07
国際業務部門	494.65	417.04	597.35	585.53
合 計	25.11	24.10	26.37	25.20

(注) 預証率= 有価証券÷(預金+譲渡性預金)×100

国際業務・内国為替業務

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	2018年9月期	2019年9月期	
仕向為替	売渡為替	580	557
	買入為替	365	347
被仕向為替	支払為替	237	256
	取立為替	14	13
合 計	1,198	1,174	

●内国為替取扱実績

(単位：千円,百万円)

区 分	2018年9月期		2019年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	4,464	3,580,244	4,351	3,692,918
	各地より受けた分	4,863	3,558,210	4,787	3,692,793
代金取立	各地へ向けた分	68	43,416	61	45,292
	各地より受けた分	191	129,243	180	128,579

営業の状況

ALM (資産負債総合管理)

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							合 計
		3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超		
定期預金	2018年9月30日	264,951	169,715	319,989	44,324	48,598	14,880	862,459	
	2019年9月30日	253,239	175,186	324,837	54,224	42,759	11,432	861,679	
うち固定金利 定期預金	2018年9月30日	264,829	169,656	319,854	44,168	47,787	14,880	861,177	
	2019年9月30日	253,201	175,145	324,759	53,479	42,466	11,432	860,484	
うち変動金利 定期預金	2018年9月30日	111	59	134	155	811	—	1,271	
	2019年9月30日	30	40	77	745	293	—	1,187	
その他	2018年9月30日	10	—	—	—	—	—	10	
	2019年9月30日	7	—	—	—	—	—	7	

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超			
貸出金	2018年9月30日	464,572	330,184	230,822	130,628	481,490	20,697	1,658,395	
	2019年9月30日	490,174	341,513	217,036	128,312	491,585	20,821	1,689,443	
うち変動金利	2018年9月30日	328,886	114,123	57,978	23,690	62,115	20,697	607,491	
	2019年9月30日	349,256	101,752	54,219	21,706	62,254	20,821	610,010	
うち固定金利	2018年9月30日	135,685	216,061	172,844	106,937	419,374	—	1,050,903	
	2019年9月30日	140,917	239,761	162,816	106,605	429,331	—	1,079,432	

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2018年9月30日	48,804	54,340	11,379	—	—	19,109	—	133,634	
	2019年9月30日	47,782	16,469	1,034	0	0	20,427	—	85,713	
地方債	2018年9月30日	7,134	40,636	12,177	4,124	3,056	—	—	67,129	
	2019年9月30日	17,800	32,292	9,867	1,770	39,722	8,572	—	110,025	
短期社債	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2018年9月30日	36,967	33,875	32,134	17,849	1,296	35,958	1,023	159,105	
	2019年9月30日	17,849	31,119	46,877	21,983	2,430	53,797	1,039	175,097	
株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	32,366	32,366	
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	31,124	31,124	
その他の証券	2018年9月30日	17,979	64,607	35,797	18,847	30,612	4,966	29,089	201,900	
	2019年9月30日	16,573	65,965	51,194	32,148	46,902	2,260	29,316	244,361	
うち外国債券	2018年9月30日	17,979	57,768	23,070	16,512	22,639	3,972	960	142,903	
	2019年9月30日	16,573	53,549	39,524	26,005	22,604	2,260	1,815	162,333	
うち外国株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0	
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	0	0	

有価証券等の関係

●有価証券関係

1.満期保有目的の債券

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

2.子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のある子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2018年9月期	2019年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		311	311
関連法人等株式		—	—
合計		311	311

3.その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2018年9月期			2019年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,302	11,834	16,467	22,024	9,250	12,774
	債券	283,256	279,214	4,042	353,841	348,142	5,698
	国債	128,828	126,346	2,481	85,713	82,837	2,876
	地方債	63,462	62,223	1,238	99,341	98,064	1,276
	社債	90,965	90,643	321	168,786	167,240	1,546
	その他	71,988	70,374	1,613	199,924	191,271	8,653
	うち外国証券	48,565	48,054	510	134,327	131,020	3,307
	小計	383,547	361,423	22,123	575,791	548,663	27,127
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,309	2,508	△ 198	7,338	8,978	△1,639
	債券	76,612	77,024	△ 411	16,995	17,036	△40
	国債	4,806	4,924	△ 118	—	—	—
	地方債	3,667	3,714	△ 46	10,684	10,700	△15
	社債	68,139	68,385	△ 246	6,310	6,336	△25
	その他	129,484	131,222	△ 1,738	43,583	44,379	△796
	うち外国証券	94,338	94,848	△ 510	28,006	28,087	△81
	小計	208,406	210,754	△ 2,348	67,916	70,393	△2,476
合計	591,954	572,178	19,775	643,708	619,057	24,650	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2018年9月期	2019年9月期
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式		1,443	1,450
その他		426	852
合計		1,870	2,302

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間会計期間において、償却を実施した銘柄はございません。

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理は、ありません。

当中間会計期間における減損処理は、ありません。

また、当該減損処理にあたっては、決算日の時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率及び当該発行会社の業績推移等を考慮したうえで、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

営業の状況

●金銭の信託関係

1.満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

2.その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

種類	期別	2018年9月期					2019年9月期				
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	
					—	—				—	—
その他の金銭の信託		6,536	6,536	—	—	—	6,538	6,538	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

デリバティブ取引関係

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年9月期				2019年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約								
	売建	24,746	626	△567	△567	13,977	183	△8	△8
	買建	6,660	—	312	312	6,387	—	30	30
	通貨オプション								
	売建	65,024	42,109	△2,061	1,187	52,422	36,394	△1,592	1,395
	買建	65,024	42,109	2,061	△631	52,422	36,394	1,592	△885
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△254	301			22	532

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●商品関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

営業の状況

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

●金利関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年9月期			2019年9月期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券	—	—	—	10,792	10,792	463
合	計	—	—	—	—	—	—	463

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年(2002年)7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

●債券関連取引

該当ありません。(2018年9月期、2019年9月期)

株式の状況

●所有者別内訳

(2019年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	32	807	65	—	6,143	7,086	—
所有株式数 (単元)	—	86,629	1,661	60,562	15,287	—	76,207	240,346	110,069
所有株式数の割合 (%)	—	36.05	0.69	25.20	6.36	—	31.70	100.00	—

(注) 1. 自己株式81,208株は「個人その他」に812単元、「単元未満株式の状況」に8株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

●大株主一覧(上位10先)

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,386	5.76
福井銀行職員持株会	福井市順化1丁目1番1号	909	3.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	788	3.27
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	766	3.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	679	2.82
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	515	2.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	427	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	412	1.71
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	353	1.46
轟産業株式会社	福井市毛矢3丁目2番4号	340	1.41
計	—	6,580	27.34

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	679千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	427千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	412千株

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本の構成に関する開示事項

●連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期		2019年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	104,619		107,333	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,691		20,705	
うち、利益剰余金の額	85,298		87,801	
うち、自己株式の額 (△)	774		576	
うち、社外流出予定額 (△)	595		596	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1		6	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1		6	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	208		130	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,931		5,660	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,931		5,660	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,253		1,867	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	114,014		114,998	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	189	47	254	
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	189	47	254	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	—	—	—	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	189		254	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	113,824		114,743	

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期		2019年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,163,867		1,226,534	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,987		1,928	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	47			
うち、繰延税金資産	0			
うち、退職給付に係る資産	—			
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,939		1,928	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	51,462		50,337	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,215,329		1,276,871	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	9.36%		8.98%	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項 目	2018年9月期		2019年9月期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	99,609		101,999	
うち、資本金及び資本剰余金の額	20,609		20,623	
うち、利益剰余金の額	80,370		82,550	
うち、自己株式の額 (△)	774		576	
うち、社外流出予定額 (△)	595		596	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	208		130	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,315		5,980	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,315		5,980	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,253		1,867	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	109,386		109,978	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	157	39	218	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	157	39	218	
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	—	—	—	
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	157		218	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	109,228		109,759	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,158,424		1,219,619	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,979		1,928	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	39		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	1,939		1,928	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	47,462		46,116	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,205,887		1,265,735	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.05%		8.67%	

●その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2018年9月期	2019年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	215
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	25	23
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	4
9. 我が国の政府関係機関向け	232	278
10. 地方三公社向け	8	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	824	751
12. 法人等向け	21,466	22,096
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,705	12,745
14. 抵当権付住宅ローン	2,416	2,389
15. 不動産取得等事業向け	4,679	4,873
16. 三月以上延滞等	106	133
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	77	70
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,859	790
（うち出資等のエクスポージャー）	1,859	790
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	2,256	2,563
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	613	—
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	777
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	556	581
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—
（うち右記以外のエクスポージャー）	1,087	1,203
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
24. 証券化	—	16
（うちSTC要件適用分）	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	16
25. 再証券化	—	—
26. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2018年9月期	2019年9月期
27. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		1,291
(うちルック・スルー方式)		1,253
(うちマンドート方式)		—
(うち蓋然性方式 (250%))		37
(うち蓋然性方式 (400%))		—
(うちフォールバック方式 (1250%))		—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	79	77
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	45,746	48,328

資料編

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示 (連結)

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2018年9月期	2019年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	37	16
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	32	40
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	167	162
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	274	259
(うち借入金の保証)	86	105
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	—	—
控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	27	14
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10	27
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	143	128
カレント・エクスポージャー方式	143	128
派生商品取引	143	128
外為関連取引	140	124
金利関連取引	2	3
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	696	652

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2018年9月期	2019年9月期
粗利益配分手法による	2,058	2,013

○連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,215,329	1,276,871
信用リスク・アセットの額	1,163,867	1,226,534
資産 (オン・バランス) 項目	1,143,667	1,208,209
オフ・バランス項目	17,407	16,320
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	2,774	1,990
中央清算機関関連エクスポージャー	17	13
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	51,462	50,337
連結総所要自己資本額 (A) × 4%	48,613	51,074

●信用リスクに関する事項

(注) 2018年9月期については証券化エクスポージャーを除いております。

2019年3月15日の告示改正に伴い、2019年9月期についてはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期					2019年9月期				
	信用リスクエクスポージャー-中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー-中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金、 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,843,571	1,747,420	381,315	5,734	2,760	2,952,487	1,773,677	390,178	7,229	4,055
国外計	181,503	1,000	119,613	566	—	176,019	1,585	135,885	374	—
地域別合計	3,025,074	1,748,421	500,929	6,300	2,760	3,128,507	1,775,263	526,063	7,604	4,055
製造業	276,786	202,361	64,489	1,490	172	280,060	199,527	68,158	1,154	214
農業、林業	1,634	1,582	—	—	—	1,598	1,510	—	—	—
漁業	98	92	—	—	13	104	99	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,896	1,243	—	—	—	2,981	1,175	—	—	—
建設業	57,327	52,320	3,575	0	68	60,501	53,359	5,512	0	95
電気・ガス・熱供給・水道業	57,748	40,445	15,063	—	—	56,973	40,521	14,128	—	—
情報通信業	18,299	13,209	2,000	—	—	22,900	15,728	4,002	—	—
運輸業、郵便業	64,598	49,543	12,031	—	—	63,664	47,675	12,781	—	2
卸売業、小売業	184,908	165,029	15,242	1,284	83	192,328	173,196	14,003	871	1,428
金融業、保険業	820,603	75,233	123,371	3,380	—	936,108	78,648	137,214	5,484	—
不動産業、物品賃貸業	198,711	194,249	3,502	—	308	204,438	199,938	3,454	—	163
その他サービス業	298,841	99,580	193,554	33	630	182,365	102,627	73,018	76	576
国・地方公共団体	377,769	279,880	68,097	—	—	466,244	262,119	193,788	—	—
その他	664,849	573,651	—	111	1,484	658,238	599,135	—	16	1,560
業種別合計	3,025,074	1,748,421	500,929	6,300	2,760	3,128,507	1,775,263	526,063	7,604	4,055
1年以下	568,067	305,941	192,574	1,831		625,189	341,897	197,828	2,902	
1年超3年以下	360,057	199,941	153,075	2,630		317,886	210,912	99,052	2,543	
3年超5年以下	319,679	248,567	68,966	1,146		305,320	230,082	72,552	1,681	
5年超7年以下	159,361	134,211	24,469	680		154,275	124,945	27,814	477	
7年超10年以下	152,215	145,890	6,313	11		167,330	128,213	39,116	—	
10年超	671,857	616,326	55,530	—		732,481	642,782	89,698	—	
期間の定めのないもの	793,834	97,541	—	—		826,024	96,429	—	—	
残存期間別合計	3,025,074	1,748,421	500,929	6,300		3,128,507	1,775,263	526,063	7,604	

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	6,802	6,931	128	6,735	5,660	△1,074
個別貸倒引当金	6,574	6,455	△119	6,359	7,951	1,591
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,376	13,386	9	13,095	13,612	517

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	6,574	6,455	△119	6,359	7,951	1,591
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,574	6,455	△119	6,359	7,951	1,591
製造業	289	239	△50	282	335	53
農業、林業	1	1	0	4	10	5
漁業	4	3	0	3	4	0
鉱業、採石業、砂利採取業	461	0	△460	0	0	0
建設業	213	236	23	227	192	△34
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	—	—	—
情報通信業	7	6	0	22	22	0
運輸業、郵便業	66	64	△2	66	69	2
卸売業、小売業	3,127	3,460	332	3,426	4,828	1,402
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	230	200	△30	205	234	28
その他サービス業	589	614	24	535	536	1
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,582	1,629	46	1,585	1,717	132
業種別合計	6,574	6,455	△119	6,359	7,951	1,591

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2018年9月期	2019年9月期
製造業	31	57
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	540	—
建設業	5	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	1	—
卸売業、小売業	54	17
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	3
その他サービス業	53	14
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	693	126

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,128,348	38,133	1,163,051	36,122
10%	58,189	19,358	69,887	17,645
20%	179,552	—	185,529	—
35%	—	172,584	—	170,675
50%	292,475	352	304,874	189
75%	—	391,085	—	425,638
100%	80,268	511,918	83,618	500,787
150%	—	1,506	—	1,632
200%	—	—	—	—
250%	—	9,132	—	11,049
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,738,833	1,144,072	1,806,961	1,163,742

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

●信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2018年9月期	2019年9月期
現金及び自行預金	147,578	161,438
適格債券	—	—
適格金融資産担保	147,578	161,438
適格保証	10,806	11,107

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

○グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	2,383	2,207

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	6,300	7,604
外国為替関連取引及び金関連取引	5,986	7,156
金利関連取引	314	447
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計	6,300	7,604

○グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

○担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●証券化エクスポージャーに関する事項

○連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
事業者向け貸出	—	469
合計	—	469

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	469	16
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	—	—	469	16

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	61,574		58,212	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,482		1,489	
合計	63,056	63,056	59,701	59,701

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	637	273
償却に伴う損益の額	—	—

○中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
評価損益の額	16,631	14,737

○中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2018年9月期	2019年9月期
ルック・スルー方式		76,891
マンドート方式		—
蓋然性方式(250%)		374
蓋然性方式(400%)		—
フォールバック方式(1250%)		—

●金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

○金利ショックに対する経済的価値の増減額

	2018年9月期
V a R	12,621百万円
手法	分散共分散法
保有期間	有価証券、預金、貸金等：1年
信頼区間	片側 99.0%
観測期間	有価証券、預金、貸金等：5年

(注) 連結子会社については銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記の計測対象から除いております。

●金利リスクに関する事項

○I R R B B 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期				
1	上方パラレルシフト	7,884							
2	下方パラレルシフト	16,234							
3	スティープ化								
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	16,234							
8	自己資本の額	ホ		ヘ		2019年9月期		2018年9月期	
		114,743							

(注) 連結子会社については銀行本体と比較して資産規模が小さいため、上記△EVEの計測対象から除いております。

●自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(1) オン・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2018年9月期	2019年9月期
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	4	215
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	25	23
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	4	4
9. 我が国の政府関係機関向け	232	278
10. 地方三公社向け	8	8
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	824	751
12. 法人等向け	21,764	22,407
13. 中小企業等向け及び個人向け	11,337	12,339
14. 抵当権付住宅ローン	2,431	2,404
15. 不動産取得等事業向け	4,676	4,870
16. 三月以上延滞等	105	127
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	77	70
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	1,868	799
(うち出資等のエクスポージャー)	1,868	799
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	2,089	2,366
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	613	—
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部T L A C関連調達手段に該当するもの以外に係るエクスポージャー)	—	777
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	487	515
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C関連調達手段のうち、その他外部T L A C関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	988	1,072
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
24. 証券化	—	16
(うちSTC要件適用分)	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	16
25. 再証券化	—	—
26. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
27. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	1,291
(うちルック・スルー方式)	—	1,253
(うちマデート方式)	—	—
(うち蓋然性方式(250%))	—	37
(うち蓋然性方式(400%))	—	—
(うちフォールバック方式(1250%))	—	—
28. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	79	77
29. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
合 計	45,529	48,051

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

(2) オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2018年9月期	2019年9月期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	37	16
3. 短期の貿易関連偶発債務	3	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	32	40
5. N I F又はR U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	167	162
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	274	259
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	27	14
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	10	27
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	143	128
カレント・エクスポート方式	143	128
派生商品取引	143	128
外為関連取引	140	124
金利関連取引	2	3
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポート方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	—	—
合 計	696	652

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法の額

(単位：百万円)

	所要自己資本の額	
	2018年9月期	2019年9月期
粗利益配分手法による	1,898	1,844

○単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
リスク・アセット等の額 (A)	1,205,887	1,265,735
信用リスク・アセットの額	1,158,424	1,219,619
資産 (オン・バランス) 項目	1,138,225	1,201,294
オフ・バランス項目	17,407	16,320
CVAリスクアセット相当額を8%で除して得た額	2,774	1,990
中央清算機関関連エクスポート	17	13
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	47,462	46,116
単体総所要自己資本額 (A) × 4%	48,235	50,629

●信用リスクに関する事項

(注) 2018年9月期については証券化エクスポージャーを除いております。

2019年3月15日の告示改正に伴い、2019年9月期についてはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。

- 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別、地域別、業種別、残存期間別の内訳
- 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高及び地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期					2019年9月期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				三月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引			貸出金 コミットメント 及びその他 デリバティブ以外の オフ・バランス取引	債券	デリバティブ 取引		
国内計	2,835,331	1,759,080	381,315	5,734	2,313	2,942,368	1,785,697	390,178	7,229	3,395
国外計	181,503	1,000	119,613	566	—	176,019	1,585	135,885	374	—
地域別合計	3,016,834	1,760,081	500,929	6,300	2,313	3,118,387	1,787,283	526,063	7,604	3,395
製造業	274,713	202,361	64,489	1,490	172	278,114	199,527	68,158	1,154	214
農業、林業	1,582	1,582	—	—	—	1,510	1,510	—	—	—
漁業	92	92	—	—	13	99	99	—	—	13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,243	1,243	—	—	—	1,175	1,175	—	—	—
建設業	56,040	52,320	3,575	0	68	59,292	53,359	5,512	0	95
電気・ガス・熱供給・水道業	57,400	40,445	15,063	—	—	56,541	40,521	14,128	—	—
情報通信業	16,917	13,209	2,000	—	—	21,710	15,728	4,002	—	—
運輸業、郵便業	62,413	49,543	12,031	—	—	61,243	47,675	12,781	—	2
卸売業、小売業	182,885	165,029	15,242	1,284	83	190,008	173,196	14,003	871	1,428
金融業、保険業	820,346	75,355	123,371	3,380	—	936,096	78,767	137,214	5,484	—
不動産業、物品賃貸業	209,597	205,873	3,502	—	308	215,589	211,914	3,454	—	163
その他サービス業	294,345	99,580	193,554	33	630	176,783	102,627	73,018	76	576
国・地方公共団体	377,539	279,880	68,097	—	—	465,892	262,119	193,788	—	—
その他	661,716	573,564	—	111	1,037	654,330	599,060	—	16	901
業種別合計	3,016,834	1,760,081	500,929	6,300	2,313	3,118,387	1,787,283	526,063	7,604	3,395
1年以下	573,751	311,624	192,574	1,831		629,080	345,788	197,828	2,902	
1年超3年以下	363,114	202,998	153,075	2,630		322,090	215,116	99,052	2,543	
3年超5年以下	322,685	251,573	68,966	1,146		309,320	234,082	72,552	1,681	
5年超7年以下	159,361	134,211	24,469	680		154,275	124,945	27,814	477	
7年超10年以下	152,215	145,890	6,313	11		167,330	128,213	39,116	—	
10年超	671,857	616,326	55,530	—		732,481	642,782	89,698	—	
期間の定めのないもの	773,848	97,455	—	—		803,810	96,354	—	—	
残存期間別合計	3,016,834	1,760,081	500,929	6,300		3,118,387	1,787,283	526,063	7,604	

(注) CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間期末残高及び期中の増減額

(1) 中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
一般貸倒引当金	7,214	7,315	101	7,069	5,980	△1,089
個別貸倒引当金	5,028	4,822	△206	4,782	6,221	1,439
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	12,242	12,137	△105	11,851	12,201	350

(2) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳 (単位：百万円)

	2018年9月期			2019年9月期		
	期首残高	中間期末残高	増減額	期首残高	中間期末残高	増減額
国内計	5,028	4,822	△206	4,782	6,221	1,439
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,028	4,822	△206	4,782	6,221	1,439
製造業	255	205	△49	271	326	54
農業、林業	1	1	△0	4	10	5
漁業	4	3	△0	3	4	0
鉱業、採石業、砂利採取業	460	—	△460	—	—	—
建設業	208	235	26	226	190	△35
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	△0	—	—	—
情報通信業	7	6	△0	22	22	△0
運輸業、郵便業	62	59	△3	58	58	0
卸売業、小売業	3,124	3,412	288	3,395	4,790	1,395
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	230	199	△30	205	233	28
その他サービス業	578	600	21	529	522	△7
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	94	98	3	64	63	△1
業種別合計	5,028	4,822	△206	4,782	6,221	1,439

○業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2018年9月期	2019年9月期
製造業	31	57
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	540	—
建設業	5	33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	1	—
卸売業、小売業	54	17
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	6	3
その他サービス業	53	14
国・地方公共団体	—	—
その他	0	0
業種別合計	692	125

○標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウエイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,128,118	38,133	1,162,701	36,122
10%	58,189	19,358	69,887	17,645
20%	179,531	—	185,502	—
35%	—	173,651	—	171,724
50%	292,406	352	304,657	189
75%	—	378,817	—	412,112
100%	80,268	517,078	83,618	505,572
150%	—	1,491	—	1,535
200%	—	—	—	—
250%	—	8,447	—	10,383
300%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	1,738,513	1,137,330	1,806,367	1,155,286

(注) 所在国の格付を参照しているエクスポージャーについては「格付有り」に含めております。

●信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
(単位：百万円)

	エクスポージャー額	
	2018年9月期	2019年9月期
現金及び自行預金	147,578	161,438
適格債券	—	—
適格金融資産担保	147,578	161,438
適格保証	10,806	11,107

(注)「現金及び自行預金」には総合口座の空枠に係るエクスポージャーを含めております。

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
担保による信用リスク削減の効果は勘案しておりません。
- 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。
- 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- 与信相当額の算出に用いる方式
先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて算出しております。

- グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
グロス再構築コストの額の合計額	2,383	2,207

- 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引については、ネット再構築コスト及びネットアドオンとした上で、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2018年9月期	2019年9月期
派生商品取引	6,300	7,604
外国為替関連取引及び金関連取引	5,986	7,156
金利関連取引	314	447
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
合計	6,300	7,604

- グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額
該当ありません。

- 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

●証券化エクスポージャーに関する事項

○銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

○銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

- 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
事業者向け貸出	—	469
合計	—	469

- 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	469	16
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	—	—	469	16

- 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号(旧自己資本比率告示第247条第1項)の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳
該当ありません。

- 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ありません。

●出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2018年9月期		2019年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	61,510	—	58,167	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,756	—	1,763	—
合計	63,266	63,266	59,930	59,930

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	
	2018年9月期	2019年9月期
子会社・子法人等	311	311
関連法人等	—	—
合計	311	311

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
売却損益額	637	273
償却に伴う損益の額	—	—

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期
評価損益の額	16,587	14,713

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 該当ありません。

●リスク・ウェイトのみなし計算の適用に関する事項

○リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計算方式	2018年9月期	2019年9月期
ルック・スルー方式	—	76,891
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(250%)	—	374
蓋然性方式(400%)	—	—
フォールバック方式(1250%)	—	—

●金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

○金利ショックに対する経済的価値の増減額

	2018年9月期
V a R	12,621百万円
手法	分散共分散法
保有期間	有価証券、預金、貸金等：1年
信頼区間	片側 99.0%
観測期間	有価証券、預金、貸金等：5年

●金利リスクに関する事項

○IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2019年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2018年9月期				
1	上方パラレルシフト	7,884	—	—	—	—	—	—	—
2	下方パラレルシフト	16,234	—	—	—	—	—	—	—
3	スティープ化	—	—	—	—	—	—	—	—
4	フラット化	—	—	—	—	—	—	—	—
5	短期金利上昇	—	—	—	—	—	—	—	—
6	短期金利低下	—	—	—	—	—	—	—	—
7	最大値	16,234	—	—	—	—	—	—	—
8	自己資本の額	ホ		ヘ					
		2019年9月期		2018年9月期					
		109,759		—					



本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2020年1月
株式会社 福井銀行
経営企画グループ ブランド戦略チーム
〒910-8660 福井市順化1丁目1番1号
TEL.0776-24-2030(代表)
インターネットホームページアドレス
URL <https://www.fukuibank.co.jp/>